



# 京都市レジリエンス戦略

～しなやかに強く，  
持続可能な魅力あふれる京都のために～







## 目次

市長あいさつ	1
100のレジリエント・シティ（100RC）プレジデントあいさつ	2
レジリエント・シティ京都市統括監（CRO）あいさつ	3
<b>レジリエント・シティ未来予想コラム</b> ～未来からの手紙～	4
はじめに	5
第1章 レジリエンス戦略について	6
1 レジリエンス戦略の目的	6
2 レジリエント・シティ実現のための手段	9
3 SDGs, 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略との連携・融合	15
4 戦略の位置付け	16
5 取組期間	17
第2章 京都市におけるレジリエンスの課題	18
第3章 レジリエント・シティ京都の実現に向けて	25
1 レジリエント・シティの実現に向けた6つの重点的取組分野	25
2 関連計画等との連携と総合的推進	27
3 レジリエント・シティの実現に向けた取組	28
(1) 「リーディング事業」と「更なる取組の検討案」	28
(2) リーディング事業	29
(3) 更なる取組の検討案	51
第4章 戦略の推進方法等	62
1 市民等との協働, 国内外の都市や関係機関等との連携による推進	62
2 本市の推進体制	63
3 進行管理	63
戦略の推進に当たって	64

### 「100のレジリエント・シティ」

京都市は、平成28年（2016年）5月に、アメリカの慈善事業団体ロックフェラー財団の提唱による「100のレジリエント・シティ」プロジェクトに参加する世界100都市の1つに選定され、これを機に「京都市レジリエンス戦略」の策定に取り組んできました。

※ 「レジリエンス」という言葉が持つ意味は、一つだけではありません。そのため、本戦略に副題を付けていますが、本戦略にお目通しいただき、あなたにとっての「レジリエンス」、あなたにとっての副題を考えてみませんか。



京都市長

門川 大作

## 「自分ごと」「みんなごと」のレジリエンス元年に！

平安建都以来、千年を超えて豊かな文化が脈々と継承され、世界の人々を魅了し続けてきた京都のまち。しかし、その道のりは決して平坦なものではありませんでした。

幾度となく大きな自然災害や疫病、戦乱などを経験しながらも、その度にそれを乗り越えて輝き続けてきたのです。

例えば明治初期には、維新で都の地位を事実上失い、人口が激減するなど都市存亡の危機に見舞われましたが、先人たちは伝統の上に新たな技術を取り入れて産業を振興させるなど、先進的な取組に次々と挑戦し、今日の京都の発展の礎を築きました。このように、あらゆる危機にしなやかに対応し、同時に新しい風を取り入れて更に発展しようという考え方が「レジリエンス」です。

今、京都のまちは頻発する自然災害や、少子高齢化に伴う経済・子育て・地域コミュニティ等あらゆる現場での担い手不足など、様々な課題に直面しています。今こそ、京都のまちに受け継がれてきた「レジリエンス」の力を磨き上げてこれらの困難を克服し、未来を切り拓いていかなければなりません。

そうした確たる思いの下、この度、アメリカの慈善団体であるロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」プロジェクトに参加する世界100都市の1都市に選ばれ、その御支援の下に、市民ぐるみで議論を重ね、今後の取組の指針となる「京都市レジリエンス戦略」を策定しました。3年に及ぶこの道のりは、「誰一人取り残さない」を理念に、持続可能な社会の実現に向けて、国連が「SDGs」を目標として掲げてからの年月と重なっております。この間、京都は様々な試練に見舞われましたが、例えば、昨年襲った多くの自然災害においても、尊い人命が失われなかったことは、京都の「レジリエンス」の源泉である「地域力」「市民力」の発揮によるものと考えます。そうした力がSDGsの達成の支えとなり、全国的にも高い評価も受けるに至りましたが、先行き不透明な将来に向けて、ここからが「レジリエンス」の新たな時代のスタートであります。

この戦略に基づき、京都に暮らし、集い、活動される皆様お一人お一人が「自分ごと」「みんなごと」として取り組むことで、磨き抜かれた「レジリエンス」が、持続可能な京都のまちを未来に向けて発展させていく。そして、それが京都ならではのSDGsの達成につながっていく。私はそう確信しています。本年を、そのためのスタートの年「レジリエンス元年」と位置付け、共に力を尽くしてまいりましょう。

結びに、本戦略の策定に当たり、貴重な御意見や御提案をお寄せくださいました全ての皆様に心から御礼申し上げます。



100RC プレジデント

マイケル・ベルコヴィッツ



## 京都市レジリエンス戦略の策定に当たって

京都市レジリエンス戦略の策定に当たり、ロックフェラー財団「100のレジリエント・シティ（100RC）」を代表しまして、門川市長、藤田 CRO、そして京都市の皆様へ、心よりお祝い申し上げます。

千年もの歴史において、幾度となく自ら改革を実行してきた古都、京都市は、過去と未来が密接につながっています。この戦略では、京都の歴史と伝統が、都市の本質であると改めて認識し、21世紀から未来へ確かな一歩を踏み出し、明るい未来を描いていこうとされています。

どうすれば京都の文化や伝統を継承しつつ発展し、未来を築くことができるのか、この挑戦で京都市が得られたものは、100RC加盟都市にとっても、かけがえのない教訓になると考えています。

100RCプログラムへの応募に際して、京都市が挙げられた課題は、高齢化問題、自然災害、文化遺産の保全等、重大な課題であり、これらを同時に解決する機会を模索しているとのことでした。これを受け、100RCは、京都市に大きな可能性を見出し、2016年、京都市を100RCネットワークに招待いたしました。京都市はあらゆる意味で日本を代表する都市であり、今後、都市レジリエンスが日本にとっていかに重要であるかということを示す貴重な機会となることでしょう。

藤田 CROは、まさに都市の背景に即した活動を行われています。京都市の文化的な背景やニーズに最も適した形で取組を進められていると同時に、新たな考え方を取り入れ、京都市が未来と向き合うために必要な変化を起こそうとされています。

100RCネットワークに参加している歴史都市は、もともとレジリエンスを感覚として持っており、京都市も例外ではありません。その感覚を持ちつつ、京都市が今後、次の千年に向けて、どのように課題に対応し、歩んでいくのか、この戦略で明確に示されていると思います。

戦略の策定に多大な御尽力をいただいた、門川市長と藤田 CROに御礼申し上げます。戦略は策定してからどのように実行に移すかが大切です。皆様にも、是非レジリエントな未来づくりに御参加いただきたく思います。



レジリエント・シティ  
京都市統括監 (CRO)

藤田 裕之

## 京都が京都であり続ける ことの意義

「レジリエント・シティ」…これまで聞き慣れなかった言葉が、20年後、50年後、どのように引き継がれていくのか、「戦略」を発表する今、率直なところ、ワクワク感と不安感が入り交っています。

この冊子は、「レジリエンス戦略」と名付けられていますが、実は「戦略」と言うよりは、「SDGs」を踏まえ、真に持続可能な社会を築くための呼びかけであるとともに、大きな方向性を示した「未来予想図」とも言えるものです。個々の事業展開をご一緒に進めるための考え方や姿勢について、まず共有することを目指そうとしています。

あわせて行政の在り方としては、様々な危機への備えとして、縦割り施策や前例主義を徹底的に排除し、想定を超えたあらゆる事態においても柔軟で前向きな姿勢を貫くことを求めています。

ここで言う危機とは、突然到来する自然災害やテロの脅威だけでなく、少子化に伴う人口減少や地域コミュニティの崩壊、景観・町並みの破壊など、じわじわと忍び寄る危機も含まれます。その背景にある「右肩下がり」と言われる、私たちが経験したことのない先行き不透明な現代社会を切り拓く尺度として登場した合言葉が「レジリエンス」なのです。

その意味では、千年以上にわたって都市の機能を持続させてきた京都は、「レジリエンス」を内包する都市ですが、根底には、日本の精神文化や伝統的な価値観、自然を大切にする世界観、ものづくりとの密接な関係などの条件が凝縮されていることは間違いありません。そして、そうした生き方は、今も「京都らしさ」として市民生活に深く浸透しています。加えて、大学、企業、寺社、NPOなど様々な団体が人々の生活と密接に結びつき、地域に根ざした活動を展開しています。

しかし、そうした状況は、現状を放置しては決して継承できるものではありませんし、また待っていて誰かが与えてくれるものでもありません。

「戦略」という文書は出来上がりましたが、京都市のまちづくりに真に役立てられるかどうかは、行政を含め、あらゆる分野、立場、世代の市民・団体・組織の皆さんが、当事者として、考え、行動し、新たなライフスタイルを創造していただけるか否かにかかっているのです。

結びに、この間、最大限のサポートをいただいた100RCプロジェクト、「レジリエンス」に関心を持ち、様々な形で御意見を寄せていただいた多くの皆様に感謝申し上げます。



2019年の私へ、2040年の私から

元気ですか？ ……と聞くのも変ですね。

あなたが今、自分やこのまちの未来に、希望と共に様々な不安をいだきながらも元気に過ごしていることを、私は知っています。実は私は、あなたがこのレジリエンス戦略に挟まれた手紙を読んでいる2019年から21年後、戦略の目標年次である2040年の“あなた”です。

私は今も京都に住んでいます。「なァ～んヤ！」って思うのでしょうか。もちろん行動的だったあなたは、あれから東京や外国にも行き、いろんなまちを見てきました。でも、やっぱり住むなら京都、このまちが一番と実感しています。

京都のまちはどうなっているかって？ 京都は今も、鴨川や桂川などの流れが清らかで、歴史的な町並みや自然景観の中で春の桜も秋の紅葉も変わらずきれいです。暑い盛りの祇園祭も、山鉦の若い曳き手が少しずつ増え、多くの人々を魅了しています。そう、京都は美しく活気ある世界の京都であり続けています。

この21年の間には、自然災害の危機も度々ありました。去年も、あなたの時代に現れ始めた「メガ台風」が発生。とんでもない暴風と豪雨に、家や建物が損壊し、バスや鉄道も全面ストップ。まちなかの川も氾濫寸前……。今はAIの活用等で危機管理システムがかなり発達しましたが、それでも自然の力は時として予測を超え、みんな「大丈夫やろか」と気が気ではありませんでした。

でも、子どもや高齢者、京都に訪れていた観光客まで、全ての人のいのちを守り、被害を最小限にとどめ、いち早い復旧を果たした京都。その最大の力になったのは、システムなど文明の利器よりも、地域の絆の力、市民の助け合いの力と、それを支える様々な団体、企業、大学、行政など、まちぐるみの連携の力でした。

私も、一人暮らしのお年寄りの避難を助けたり、言葉が通じず体調も崩して不安を募らせていた外国人観光客を救護したり。……地域の消防団に入り、多くの若者や女性団員たちと共に活動している未来を、あなたはまだ知らないでしょうけど。

あなたの時代には人口減少の危機も深刻で、これからの社会がどうなるのか大きな不安でしたね。私の時代でも、災害や人口減少、経済、景観や空き家、地域コミュニティ、地球温暖化など、様々な問題が全て解決した訳ではありません。

でも、これらを、ひとごとではなく“自分ごと、みんなごと”として、私たち市民や地域と行政が協働する様々な取組が、確実に実を結んできています。

この戦略に書かれた“50年後、100年後、1000年後も輝かしく持続・発展する京都の未来”に、私たちはあなたよりも少しだけ自信と確信を持っています。

そして、その未来の実現に向けてスタートを切るのは、21年後の私たちではなく、今のあなたたちだということを知っておいてください。

そうそう、うちのお隣さんも、“レジリエント・シティ京都”の評判を聞いて数年前に東京から移住してきて、今度、もう1人赤ちゃんが産まれる予定とか。また、地域が子どもたちの声でにぎやかになりそうです。

では、未来から期待を込めて！

# はじめに

## レジリエンスとは

「レジリエンス」という言葉は、もともと、物体が元に戻ろうとする力を意味し、心理学や生態学で主に用いられていましたが、2001年のニューヨークでの9.11同時テロにおいて、復興に向けた合言葉として用いられたことから、災害や危機への対応において、広く使用されるようになりました。

特に、平成23年（2011年）に我が国で発生した東日本大震災が契機となって関心が高まり、今日、様々な危機や課題に対処するうえで、世界共通のキーワードの一つとなっています。

この言葉は、一般的に、様々な危機からの「回復力、復元力、強靭性（しなやかな強さ）」を意味するとともに、ダメージを受けても粘り強くしなやかに元に戻りながら、以前よりもより良く立ち直る状態を表現しています。

例えば、「私たちが何か困難に直面し、心が折れそうになっても、乗り越える力」や「自然環境が一度損なわれても、生態系が根絶やしにならず、また元に戻る力」などの例えが分かりやすいでしょうし、身近な諺では、「雨降って、地固まる」、「災い転じて、福となす」といった表現が当てはまります。

都市に関しては、「悪影響を及ぼす外からの力や、内部で生じる様々な困難な問題に、屈することなく粘り強く対処し、克服し、より良く発展する能力」が、「レジリエンス」なのです。

そこで、あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちたまちを目指して、レジリエンスの理念を政策に反映し、実行していくための取組指針として「京都市レジリエンス戦略」を策定するものです。

## 都市をおびやかす「危機」について

都市をおびやかす様々な危機には、大きく分けて、次の2つがあります。

- （突発的なショック）…地震や台風、豪雨・暴風等の自然災害、テロ、サイバー攻撃、大規模な事故、伝染病のまん延、経済危機など、外因的な目に見える危機
- （慢性的なストレス）…人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの活力の低下、インフラの老朽化など、都市の内部で進行する目に見えにくい危機

いずれも、都市の基本的な機能や安心安全な暮らしを損ない、都市が存続してその都市に人々が暮らし続けることを、不可能にしてしまうおそれがあります。



# 第1章 レジリエンス戦略について (策定の目的, 手段, 位置付け等)

## 1 レジリエンス戦略の目的

“あらゆる危機を乗り越え、20年、50年、更には100年、1000年後も、京都が京都であり続ける”

大規模な自然災害や、人口減少の急激な進行など、人々の安心安全と都市の持続や発展をおびやかす様々な危機に対し、みんなで力を合わせて、粘り強くしなやかに対応し、人、まち、暮らし、文化や産業、学びや働き場などを守り、危機を乗り越える。同時に、単に“都市として持続する”だけでなく、文化で世界平和の実現に貢献する「世界文化自由都市」として、また、世界的な歴史都市、宗教都市、ものづくり都市、大学のまち・学生のまち、福祉・教育先進都市、環境先進都市として、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちた京都であり続ける。

それは、京都においてこれまで千年以上、独自の知恵と工夫～例えば、自然と対峙するのではなく自然と共生する生き方・暮らし方を育み、あるいは戦乱等歴史上の危機に際して武力ではなく文化で都市の持続可能性を高めるなど～により、市民ぐるみで実践されてきたことです。このことを礎に、先行き不透明な将来に向けて、これまでの取組を見つめ直し、今日直面する、そして将来起こり得る、あらゆる危機に強い、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現を目指します。

レジリエンス戦略は、そのための取組指針、いわば、「危機への対応・克服に焦点を当てたまちづくりの取組指針」であり、市民、地域、企業、大学、NPO、行政等の協働による取組の方向性を示すものです。

### <世界文化自由都市宣言>

都市は、理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果たすであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。

京都は、古い文化遺産と美しい自然景観を保持してきた千年の都であるが、今日においては、ただ過去の栄光のみを誇り、孤立して生きるべきではない。広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市でなければならない。われわれは、京都を世界文化交流の中心にすえるべきである。

もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ることを静かに決意して、これを誓うものである。

昭和53年10月15日 京都市

## 策定の背景

### 千年前からレジリエンスを内に備えたまちであった京都

- 京都は、平安京の建都以降、千年以上にわたって我が国の都としての歴史を刻みつつ、持続・創造・発展し続けてきました。100万人を超える大都市で、千年以上も都市の機能や文化が一度も遮断されることなく、脈々と発展し続けている都市は、世界でもまれです。
- この千年を越える歴史は、京都が、度々の自然災害や疫病、応仁の乱をはじめとする数々の戦乱、明治維新による実質的な都の移転など、幾多の深刻な危機を乗り越える中で、あらゆる危機への対応・克服能力、すなわち都市の「レジリエンス」を磨き、高めてきた歴史でもあります。
- その、京都における「レジリエンス」の根源にあるのは、千年以上にわたって幾多の危機を乗り越えてきた経験の力＝「歴史力」であり、また、武力や政治の力中心ではなく、文化を中心としたまちづくりで未来を切り拓いてきた京都の都市特性＝「文化力」であり、その歴史とまちづくりの中で、危機に際して最も力を発揮してきた京都ならではの「地域力」, 「市民力」です。

### 国内外におけるレジリエンスの課題意識の高まり

- 平成23年(2011年)の東日本大震災を一つの契機にして関心が高まった「レジリエンス」は、平成25年(2013年)の世界経済フォーラム(通称「ダボス会議」)でも、「社会のレジリエンスの強化」として会議のテーマに掲げられました。
- 同じ平成25年(2013年)には、アメリカの慈善事業団体ロックフェラー財団がその設立100周年を記念して、「100のレジリエント・シティ(100RC)」プロジェクトを立ち上げ、世界中に「レジリエント・シティ」を構築する取組を開始しました。
- 我が国でも、同じ年に、防災・減災をはじめ、経済・産業・社会そのものの強靭性を包含する「ナショナル・レジリエンス」の確保に向けた取組が進み、翌年には「国土強靭化基本計画」が策定されました。



## 今日の状況とレジリエンス戦略の策定

- 今日、都市機能が高度に発達した中、地震や風水害等の自然災害発生時の被害の甚大化が危惧され、また、人口減少・少子高齢化や、地域コミュニティの活力の低下等、都市の持続に関わる深刻で新たな問題に直面し、あるいは危機の真っ只中にあるといえます。

- 本市では、これまで、京都市地域防災計画や、東日本大震災等を踏まえた京都市防災対策総点検に加え、国土強靱化基本法に基づき、平成30年（2018年）4月に京都市国土強靱化地域計画を策定。

一方、京都のまちを将来にわたって守り、育て、発展させる、平成15年（2003年）からの「京都創生」等につき、人口減少社会への挑戦、東京一極集中の是正を掲げた「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を平成27年（2015年）9月に策定し、総合的な取組を進めています。

- そして、時を同じくして、平成27年（2015年）9月には、「誰一人取り残さない」を合言葉に、持続可能で、格差のない、経済、社会、環境の調和のとれた向上に向け、国際社会全体での達成を目指して、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が国連で採択されました。

- これらの計画、戦略、目標等においても同様に、都市を持続するためには、課題に応じて未来を予測し、必要な対策をたてる必要があります。

しかし、今日、社会環境の複雑化・多様化や技術の進歩が進み、変化の激しさを増す状況の中で、確実性の高い未来予測が極めて困難になってきており、危機の態様によっては、現在行っていることでも今後できなくなったり、現在の方策が通用しなくなったりする可能性があります。

- これらのことから、今日まで千年以上の歴史を重ねてきた京都が、これからも持続・発展し続けるために、改めて今、どのようなことが起きても対応・適応できる能力、すなわち京都の「レジリエンス」を再点検し、磨き直すことが課題となっていると言えます。

- 上記の状況や課題を踏まえ、このたび、ロックフェラー財団による、「100のレジリエント・シティ」プロジェクトに参加する1都市として、平成28年（2016年）5月に京都市が選定されたことを機に、本市における都市の「レジリエンス」の充実・強化を図るための取組指針となる戦略を策定します。



## 2 レジリエント・シティ実現のための手段

### (レジリエント・シティに必要な都市の能力)

- レジリエント・シティを実現するためには、様々な局面において適用可能な都市の能力の向上を図る必要があります。
- レジリエント・シティに必要な都市の能力とは、  
地震や台風など自然災害等の危機（突発的なショック）や、人口減少や地域コミュニティの活力の低下等の危機（慢性的なストレス）に対し、
  - ① 日常的に、それらの危機を「予防・軽減」とともに、より安全・良好な状態に「強化・向上」させる **予防・強化力**
  - ② 危機が発生、又は深刻な状況まで進行した際に、被害やマイナスの影響を最小限にとどめつつ、ピンチをチャンスに転じるべく「危機に立ち向かう」 **危機対応力**
  - ③ 危機に陥った状態から、いち早く「復興・再生」を果たしつつ、元の状態に戻る以上の「更なる発展」を図る **創造的再生力**以上の、①「予防・強化力」、②「危機対応力」、③「創造的再生力」を合わせた都市の能力（都市のレジリエンス）であると考えられます。



### 都市のレジリエンス向上の手段

上記のレジリエント・シティに必要な都市の能力（都市のレジリエンス）の向上に向けては、市民、地域、企業、大学や団体（NPO）、行政等がそれぞれの力を発揮し、最大限の取組を行うことが不可欠ですが、本市の戦略で最も重要なことは、それぞれの主体が、戦略に掲載する事業を実施することそのものではなく、都市のレジリエンスの向上に資するように事業を実施していくことです。

そのため、本戦略では、京都を取り巻く課題を見つめ直し、それらに対して京都が誇る「地域力」「市民力」が発揮される仕組みを強めるとともに、それを支える政策を徹底して点検・強化し続けることで、都市のレジリエンスを向上させ、レジリエント・シティの実現を図る手段と位置付けます。

#### <レジリエント・シティ>実現のための手段

(1) レジリエンスの視点によって政策を点検・強化

(2) 京都が誇る「地域力」、 「市民力」の更なる強化

#### (1) レジリエンスの視点によって政策を点検・強化

大規模な自然災害や地球規模での環境悪化、少子化による人口減少の進行、地域コミュニティの活力の低下など、人々の安心安全と都市の持続発展をおびやかす様々な危機は、相互に密接に関係し、影響し合っており、縦割り行政では到底、対処しきれなくなっています。

そのため、子育て、まちづくり、文化・芸術・産業、景観・町並み、環境、災害等、様々な分野の政策について、「あらゆる危機に対応し、その克服を契機としてより良く発展する」という「レジリエンス」の視点（以下、①～⑤）で横串を刺し、分野横断的に既存の取組等について点検・見直しを行います。そして、危機に直面した状況においても、柔軟に対応できるよう、平素から必要な連携を図ります。

同時に、災害時に関して述べられる「自助・共助・公助」の視点を、可能な限り、あらゆる政策分野においても適用し、「地域力」「市民力」に根差した取組を一層進めることで、行政主導による「対策の限界」の克服を目指します。

### ① 行政分野を超えた政策の融合

様々な分野の政策について、「レジリエンス」の視点で横串を刺し、一つの施策・事業が、危機への対応に向けた多様な効果を得られ、また、無駄なく効率的に推進するために、分野横断的に融合を図るよう、既存の取組等について点検・見直しを行う。

### ② 市民、地域、企業、大学、NPO等との協働

行政の自己完結型の施策対応ではなく、幅広い市民や地域団体をはじめ、企業、大学、NPO等と、危機への対応に向けた当事者意識を共有し、相互に連携・協力・協働できる仕組みを平素から確立する。

### ③ イノベーション（前例の打破、変革）

社会状況の著しい変化のもと、今や前例主義が通用しない時代に直面していることを認識し、これまでの手段や経験にとらわれず、政策の融合や市民等との協働を進めつつ、大胆に変革に挑戦する。

### ④ 「想定外」の克服

予測困難な危機に対して幅広く構えて、余裕を持っておくことで、想定外の危機が発生した場合でも、粘り強く、柔軟で、臨機応変な対応が可能な仕組みを構築しておく。

### ⑤ ピンチをチャンスに変える発想の転換

先行き不透明な社会に対し、悲観のみするのではなく、粘り強く努力すれば必ず前途は拓けるという楽観主義や未来思考を共有することによって、逆境に陥ってもそれを逆手にとって発展に繋げる方法を常に考える。

#### CROからのメッセージ

#### 防災・減災と自然との関わり

災害への備えにおいて一般に用いられる言葉は「防災」ですが、自然災害に限って言えば、発生そのものを防ぐことは、人間が自然の支配者でない限り不可能です。

その意味では、自然災害に対しては、災害への「防災」より、災害が起こっても被害を少なくする「減災」と言う表現の方が理解しやすいかもしれません。

レジリエンスの根底には、私は、自然への畏敬と感謝、そして自然を傷付けない配慮があるように感じています。

## ①災害用備蓄物資（アルファ化米）の活用

～学校給食を通じて市民備蓄の重要性を伝える取組です!～



アルファ化米ってご存知ですか？

炊いたご飯を素早く乾燥させたもので長く保管ができて、お湯や水を加えるだけで簡単にご飯として食べられるので、非常食として活躍しています。

京都市でも、大きな災害に備えて、このアルファ化米を避難所となる小学校等に備蓄していますが、平成30

年（2018年）度から小・小中学校給食の献立の一部として提供しています。

この取組により…

- 子どもたちが学校給食を通じて防災（備蓄）の重要性について学べる！
- 保護者にも知ってもらえることで、市民備蓄の啓発と推進にもつながる！
- 京都市が備蓄している賞味期限到達前のアルファ化米を使うので、食品ロス削減にもなり、有効活用が図れ、環境にやさしいまちにもつながる！

「防災」と「教育」が連携して実施しているこの取組は、防災面だけでなく、環境面にもつながります！

## ②伝福連携の取組



「伝福連携」

…聞きなれない言葉だと思います。

「伝」は「伝統産業」, 「福」は「福祉」のこと。

「伝統産業」と「福祉」が連携して取り組むことで、それぞれの社会的課題の解決を図ろうとするものです。

後継者不足・技術継承に悩む京都市の伝統産業分野において、今、新たな担い手として、障害のある方に注目

が集まっています。

障害がある方の中には、集中力が長く続く方、絵やデザインに優れた能力がある方がおられ、手作業が多い伝統産業の作業内容が、障害のある方の特性と合致すれば、伝統産業の技術継承につながると同時に、障害のある方の職域拡大にもつながります！



## (2) 京都が誇る「地域力」、「市民力」の更なる強化

これまで京都のレジリエンスの源泉になってきたのは、京都ならではの歴史や文化の蓄積に加え、「地域力」、「市民力」であると言えます。

しかしながら、少子化や高齢化、ライフスタイルの変化や価値観の多様化など、様々な要因によって、地域の担い手の不足や自治会加入者の減少等が進み、子育てや高齢者の生活の支援、災害の被害軽減など、地域社会で生活するうえで重要な地域コミュニティの活力の低下が危惧されています。

そのため、行政として「地域力」「市民力」を高めるための支援、いわゆる「公助」の強化に取り組む一方、行政の対応能力を超える自然災害等への対応や、人口の減少などを見据えた住みよい地域づくりに向けた課題の解決など、「自助・共助」を基盤とした市民、地域団体等による対応の重要性が増しています。

そうした現状を踏まえ、「地域力」、「市民力」が、様々な危機や状況の変化に際しても、京都の強みとして引き続き最大限発揮されるよう、より多くの市民の皆様当事者意識を持っていただくため、以下①～⑤の取組を進めます。

### ① レジリエンスの理念の共有

「レジリエンス」を、社会共通の合言葉として広げ、その理念が、市民生活や活動の中に浸透した状態を目指す。

### ② 地域の絆の強化

将来にわたって誰もがいきいきと暮らせる地域をつくるため、京都ならではの学区コミュニティを基盤に、各種団体の連携を一層深め、地域で暮らす人と人のつながりや支え合いを育む。

### ③ 多様な力（企業、大学、NPO等）との連携

様々な状況の変化や危機に対して、企業や大学、NPO等が地域社会とも積極的に連携し、主体的に行動できる仕組みづくりを更に進める。

### ④ 市民一人一人の価値観やライフスタイル、働き方の転換

市民一人一人がレジリエンスの理念の下で、価値観やライフスタイルを見直すとともに、行政や地域、企業、大学など、社会のあらゆる場で、働き方の転換を含め、レジリエンスのあるライフスタイルを目指す。

### ⑤ レジリエント・シティの担い手の育成

レジリエンスのある社会を持続するためには、次の世代においてもレジリエンスを実践し、担う人々が育つことが不可欠であり、市民をはじめ、全ての団体や組織が、当事者として、レジリエンスを実践する気運を高める。

#### CROからのメッセージ レジリエンスと生涯学習

生涯学習が目指すものは、いつでもどこでも学ぶことにとどまらず、学んだことで社会に貢献すること、さらに次の世代に継承することを含んでいると考えています。

レジリエンスにおいても、まず理念を学んで理解し、身近なことから実践する、そして次の世代に伝えていく、こうした営みを循環することで、レジリエンスのある社会が再生され続けるのではないのでしょうか。

## コラム 「個人・家庭」や「地域・企業等」のレジリエンスの取組例

レジリエント・シティの実現には、最小単位としての「個人・家庭」や、それを取り巻く「地域・企業等」のレジリエンスがあるかどうかが大きく関わっています。

そして、都市のレジリエンスは、周囲の自然、ひいては地球環境にも大きな影響を及ぼし、また大きな影響を受けていることから、環境への負荷を減らし、共生を図ることは、たいへん重要です。

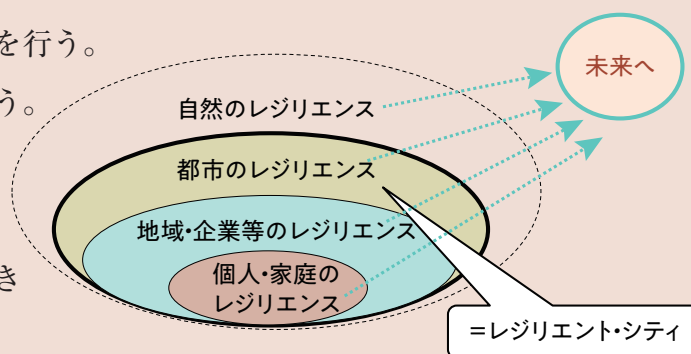
### (取組例)

- 食料や水を少なくとも3日分は家庭に備蓄する。
- 新しいスキルを身につけるなど自分自身を向上させる。
- 文化活動やボランティア活動などに参加する。
- ご近所とのあいさつを欠かさず、地域の行事にも参加する。
- 公園体操など、地域での健康づくりの取組を行う。
- 人と自然と地域を大切にされた企業活動を行う。



普段のちょっとした何気ない行動がレジリエンスに！

- 予測困難な様々な状況においても、生活できる術が身に着く。
- 自分自身の知恵や知識の向上が、いざという時、他の人の役に立つ。
- 日頃の活動で生まれた人のつながりが、災害時にも生き、新しい活動に発展することもある。
- 元気になった高齢者が、地域の担い手として活躍したり、更なる活動に発展したりする。
- 豊かな自然環境を守り、企業だけでなく、地域も持続・発展する。



これらはあくまでも一例です。先行き不透明な現在、「これさえやればレジリエンス」という正解はありません。危機への備えを入口として、人とのつながりや地域活動が自身にとってどのような意味を持つかを、改めて考えてみる機会にもなります。

まず、「あなたにとってのレジリエンス」を探してみたいかがでしょうか。

実は、それが、まち全体のレジリエンスにつながっています。

## CROからのメッセージ 区民運動会と防災訓練

各学区単位で盛大に開催される区民運動会。同じ町内で世代を越えてチームを作り、ルールを守って協力し合う素晴らしい行事ですが、目的は違っても、いざという時の備えとして意外と共通点が多いのは防災訓練ではないでしょうか。

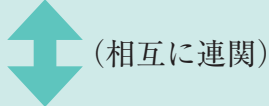
これらの行事について、主催団体相互の連携を深め、種目や訓練の在り方について考えるのも、「レジリエンス」のきっかけになりそうです。

## レジリエント・シティ実現のための手段

### (1) レジリエンスの視点によって政策を点検・

#### 強化

- ① 行政分野を超えた政策の融合
- ② 市民，地域，企業，大学，NPO等との協働
- ③ イノベーション（前例の打破，変革）
- ④ 「想定外」の克服
- ⑤ ピンチをチャンスに変える発想の転換



### (2) 京都が誇る「地域力」，「市民力」の更なる強化

#### 強化

- ① レジリエンスの理念の共有
- ② 地域の絆の強化
- ③ 多様な力（企業，大学，NPO等）との連携
- ④ 市民一人一人の価値観やライフスタイル，働き方の転換
- ⑤ レジリエント・シティの担い手の育成

レジリエント・シティに必要な都市の能力  
(都市のレジリエンス) の向上

日常の  
予防・強化力  
の向上と高いレベルでの保持

危機発生（進行）時の  
危機対応力  
の向上と高いレベルでの保持

危機に陥った状態からの  
創造的再生力  
の向上と高いレベルでの保持

レジリエント・シティ京都の実現



### 3 SDGs, 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略との連携・融合

(1) 「SDGs」は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的なゴール(目標)と、169のターゲット(達成基準)であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。

あらゆる危機を克服し、「持続可能な社会の実現」を追求するという方向性において、「SDGs」と「レジリエンス」の取組は重なり合います。

#### SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

- 持続可能で、格差のない、経済、社会、環境の調和のとれた向上に向け、国際社会全体の達成を目指して、平成27年(2015年)9月に国連で採択された2030年までの目標。



ロゴは国連広報センター作成

(2) 「レジリエンス」は、本戦略では、主に課題解決に向けた思考方法や行動様式として用いており、レジリエンスの視点に基づき分野横断的に既存の取組等について点検・見直しを行うことで、SDGsの目標相互のつながりを把握し、連携を図りながら、持続可能な社会の実現に向けた取組を確実に実行していくことが、京都ならではのSDGsの達成につながります。

(3) 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略(以下、「京都創生総合戦略」という。)は、全体として、人口減少の進行に歯止めをかけることに、より重心を置いていると言えますが、レジリエンス戦略では、人口減少が進行し続けた際に、マイナスの影響を最小限にとどめ、ピンチをチャ

ンスに転じ、危機的状況からより活力ある社会への復興・発展を図るという方向性を示すなど、京都創生総合戦略に新たな視点を盛り込む機能を担っています。

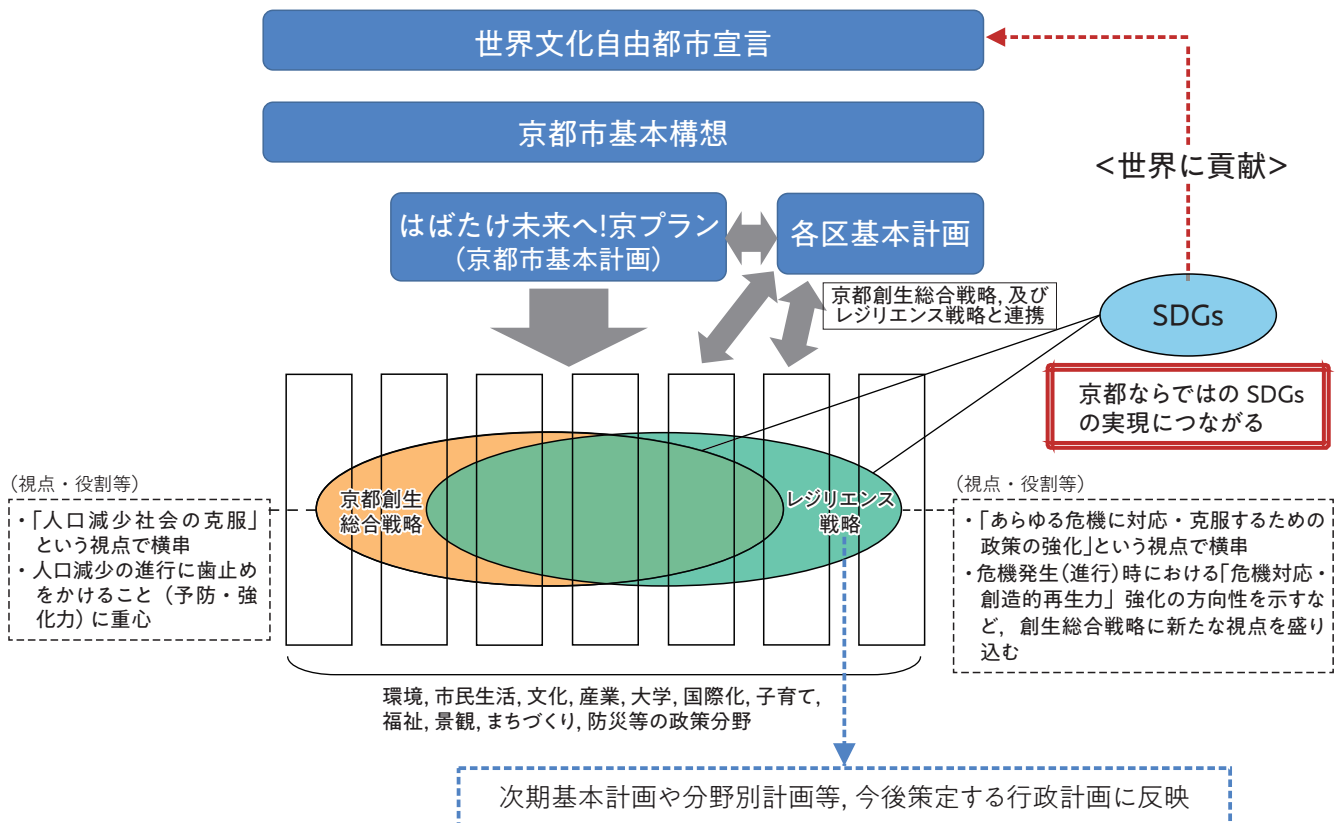
(4) 行政における推進体制として、平成30年(2018年)7月に、市長を本部長とする「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部を設置しており、引き続き「レジリエンスの視点を盛り込むことによって、本市のSDGs達成に向けた取組を国際的に質の高いものに練り上げる」など、政策の相乗効果を追求します。

### CROからのメッセージ レジリエンスと持続可能性

これら二つの言葉は、よく似ており、相互に結びつきつつ、究極的な目標は同じだと思います。「持続可能性」は、一般に、様々なシステムが適切に維持・保全され、概ね順調に発展することを意味しますが、「レジリエンス」では、状態に浮き沈みがあることを踏まえ、仮に落ち込んでも、創造性を発揮して回復し、元の状態以上に発達、発展するという変化が前提になっています。

## 4 戦略の位置付け

京都市基本計画が目指す、京都の未来像等の実現に向け、その実現の基盤ともいえるべき「あらゆる危機に対応・克服し、未来に向けて都市を持続・発展させる」という課題に対応する、総合的・横断的分野別計画と位置付けます。



## 5 取組期間

本戦略は、都市のレジリエンス＝危機の克服による都市の持続可能性を追求するものですが、この「持続可能性」は5年や10年のスパンで達成の度合いを測れるものではないことや、重要な課題である人口減少に係る「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョン<sup>※</sup>との整合性等を踏まえ、計画期間を2019年度から2040年度までとします。

### ※「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」長期ビジョンに掲げる人口の将来展望

同ビジョンにおいて、2040年を本市の人口の将来展望の一つの節目とし、就労・結婚・出産・子育ての希望の実現等の取組により、この年に人口140万人規模を維持することを掲げている。（国の推計では現在の147万人から134万人に減少すると予測。）



平成30年（2018年）1月20日  
レジリエント・シティ京都市民フォーラム

## 第2章 京都市における レジリエンスの課題

本市では、これまでから、都市をおびやかす危機（突発的なショックや慢性的なストレス）に対して、基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」や各種分野別計画等に基づき、様々な危機に対する総合的な対策を推進してきました。

### 突発的なショックとその対策（一例）

- 地震や風水害等の自然災害 ⇒ 京都市国土強靱化地域計画，京都市地域防災計画
- 原子力災害 ⇒ 京都市地域防災計画原子力災害対策編
- 武力攻撃や大規模テロ等 ⇒ 京都市国民保護計画

### 慢性的なストレスとその対策（一例）

- 急激な人口減少 ⇒ 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略
- 地域コミュニティの活力低下 ⇒ 京都市地域コミュニティ活性化推進計画
- インフラ等の老朽化 ⇒ 京都市公共施設マネジメント基本計画

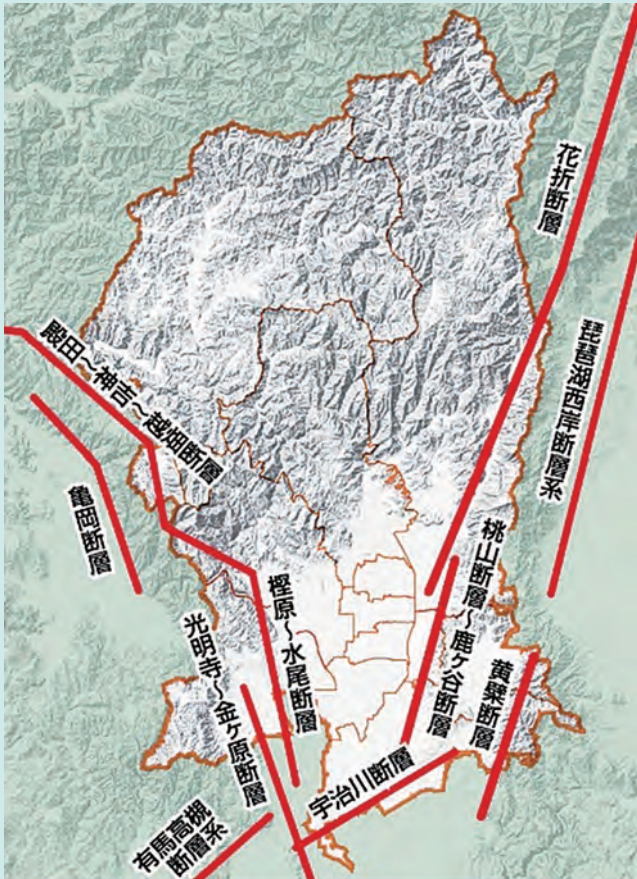
しかしながら、本市において今日なお直面する、あるいは今後発生又は深刻化し得る主な危機（レジリエンス課題）として、以下のものが挙げられ、しかもこれらの課題は、相互に密接に関係し、影響しあっており、この課題にはこの対策、といった、一対一の対応が難しくなっています。



平成29年（2017年）2月8日  
アジェンダセッティング（課題設定）・ワークショップ



## 1 被害の甚大化が危惧される自然災害等



- 都市機能が高度に発達した中、大規模な自然災害が発生した際の被害の甚大化が危惧されます。
- 特に危惧される自然災害として、花折断層を震源とする直下型地震や南海トラフ地震の影響及び豪雨等による土砂災害・風水害等が想定されます。平成30年(2018年)には、大阪北部を震源とする地震(6月)により、市内で震度5強を観測したほか、7月豪雨や、台風21号など、4度にわたる台風の襲来により、被害が発生しました。

### ◆平成30年(2018年)台風21号による被害

戦後最大を記録する暴風による影響で、7千軒を超える家屋被害(同年12月末時点)や、最大約9万軒に及ぶ停電が最長で17日間発生するなど、多くの被害が発生しました。

- 災害発生時に迅速な対応を行うには、一人一人の防災意識の高揚や自発的な取組、自主防災会等の地域防災力の更なる向上が必要です。しかしながら、人口減少や少子高齢化が更に進み、地域でのつながりが薄れていくこと等により、災害時の「自助・共助」など地域での災害対応の担い手が不足し、地域防災力が低下することが懸念されます。
- また、関西では、東京オリンピック・パラリンピック以降もワールドマスターズゲームズ2021 関西をはじめとする世界的なスポーツ大会や万国博覧会などが続くことから、自然災害への対策だけでなく、市民や観光客の安心安全を確保する点から、大規模な事故やテロ攻撃等への対策も重要です。



平成25年(2013年)9月  
台風18号による嵐山渡月橋一帯の被害



平成30年(2018年)9月 台風21号による倒木被害

## 市民ぐるみの取組で一定歯止めをかけるも、少子化等により、中長期的には避けられない人口減少

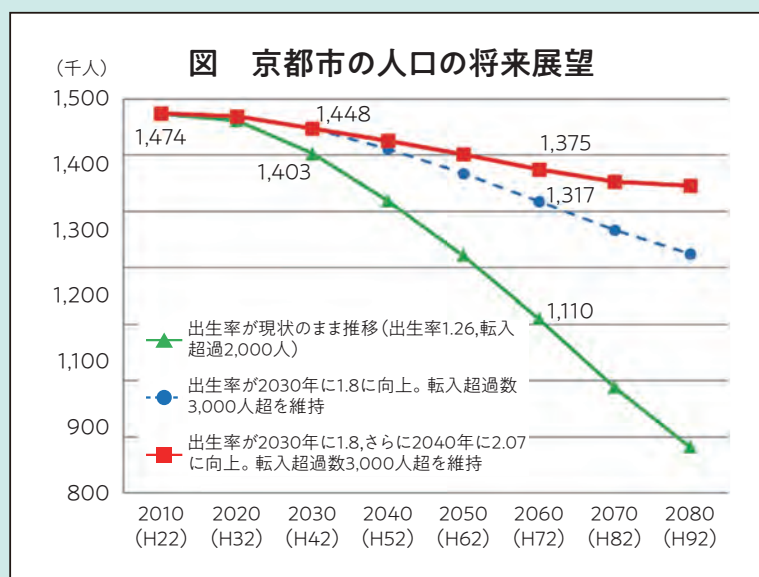
- 人口減少は、経済成長の低迷や労働力人口の減少、社会保障制度を支える現役世代の負担増、地域活動の担い手不足など、様々な分野・かたちで社会に深刻な影響を与える問題です。
- 平成 30 年（2018 年）10 月 1 日現在の本市の推計人口は 146.9 万人となり、平成 27 年（2015 年）国勢調査から 0.6 万人減（0.4 %減）となっています。
- 少子高齢化の影響等により、平成 17 年（2005 年）からは、出生数を死亡数が上回る自然減が継続、拡大傾向にあります。平成 23 年（2011 年）以降は、転入数が転出数を上回る転入超過が続いており、人口減少に一定の歯止めがかかっていますが、自然減をカバーできず、今後も中長期的に人口減少傾向は続くと見込まれます。
- また、全体として転入超過となる中で、大学卒業・就職期の若者の東京圏や大阪市への転出超過、子育て世代の周辺都市への転出超過の傾向が強く、未来の担い手となる世代の市外転出が大きな課題となっています。
- さらに、人口の急激な減少により、児童・生徒数の減少が進み、学校の存続が困難になるなど、教育環境への影響も懸念されます。

### 【自然動態（出生数と死亡数の差）】

平成 17 年 525 人減 ⇒ 28 年 2,807 人減, 29 年 3,905 人減, 30 年 4,697 人減

### 【社会動態（転入数と転出数の差）】

平成 23 年 1,071 人増 ⇒ 28 年 3,021 人増, 29 年 2,022 人増, 30 年 2,511 人増

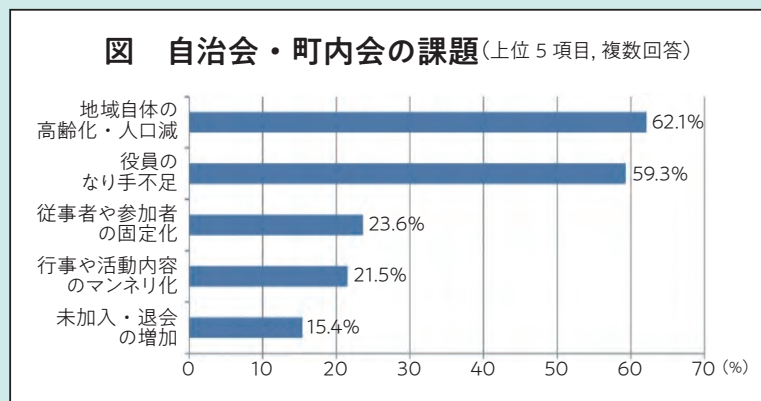


資料：「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略



### 3 地域コミュニティを取り巻く課題

- 地域コミュニティの活性化に向け、中核となる自治会・町内会への加入率の向上に向けて取り組んでいますが、自治会等加入世帯数は増加しているものの、加入率は平成22年（2010年）度と比較して微減となっています。（70%〈22年（2010年）度〉⇒67.7%〈30年（2018年）度〉）
- 人口減少や少子高齢化の影響による担い手不足は、自治会・町内会に限らず、その他の地域組織にも影響し、防災や防犯、清掃・美化活動、高齢者の見守り等の福祉活動など、様々な取組の存続を危うくするものです。
- 「やりがいも感じるが、負担感もあり、活動し続けるのは困難」などの声も多く、新たな担い手を育成するなど、役員の負担を軽減するとともに、地域活動の魅力を高め、参加しやすい組織運営を進めていく必要があります。
- マンション等集合住宅の住民と地域との交流が十分でない地域があります。



資料：平成24年（2012年）度「自治会・町内会アンケート」京都市

### 4 文化の継承や活用に関する課題

- 価値観の多様化に伴う生活様式の変化や地域社会の希薄化等により、地域に根差した暮らしの文化の継承が難しくなっています。
- また、伝統芸能を次世代に継承していくためには、芸術家だけでなく、楽器や衣装、その他の用具用品の製作者の育成、さらにはその素材・原料の確保に向けた仕組みを維持することも課題となっています。
- 社会状況の著しい変化の中、文化遺産をしっかりと未来に引き継いでいくため、文化遺産の保存を行うと同時に活用することにより、文化遺産を核に地域の持続的な発展につなげていくことが求められています。
- 「文化芸術基本法」の施行（平成29年（2017年）6月）や、文化への戦略的投資により文化と経済の好循環を目指す「文化経済戦略」の策定（平成29年（2017年）12月）など、国の文化

政策は歴史的転換期を迎えています。遅くとも 2021 年度中の文化庁の京都への全面的移転を見据えて、平成 30 年（2018 年）10 月に機能強化された「新・文化庁」とも連携して、文化による国づくりをけん引していく役割が京都市に期待されています。

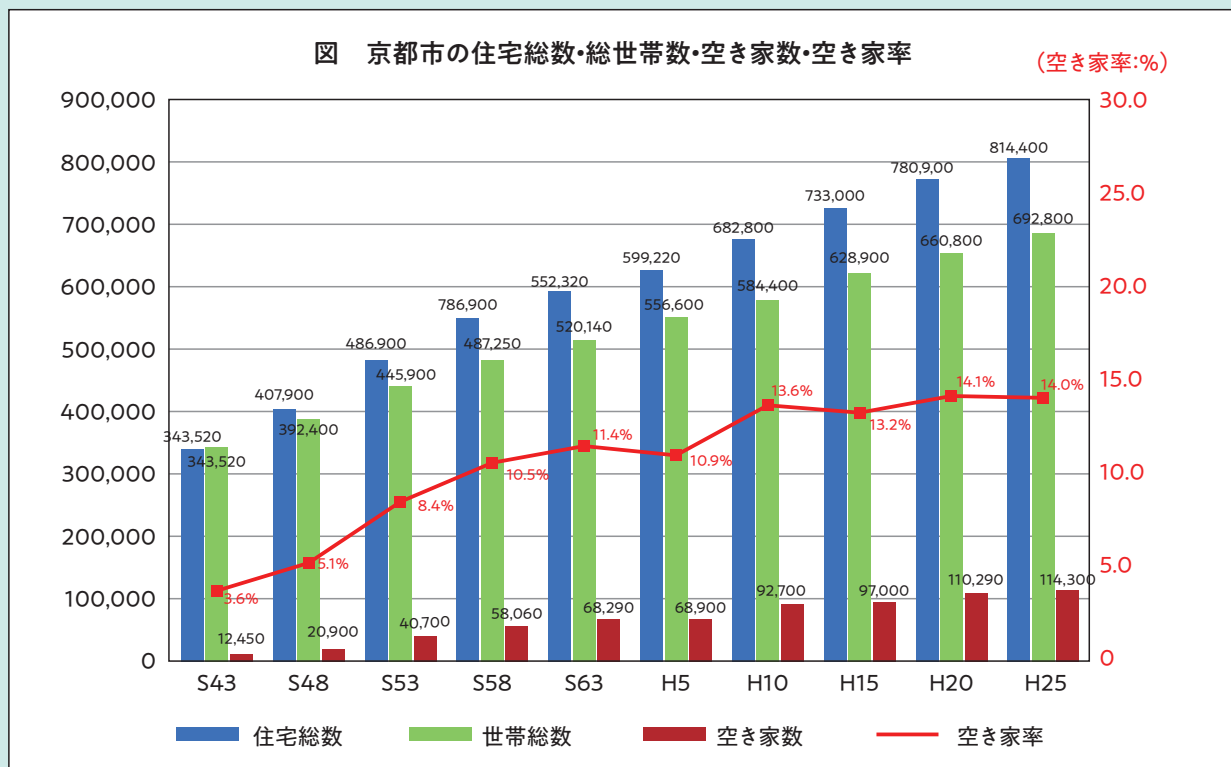
## 5 京都経済の活性化に向けた課題

- 本市の産業構造は、ある特定の産業に依存するのではなく、多岐にわたるものづくり産業をはじめ、多種多様な産業の集積が特徴であり、そのことが様々な外的要因に対するリスクを分散し、足腰の強い経済を維持できることにつながっています。
- しかし、市内企業においては、人口減少社会の進展も相まって業種・地域を問わず人手不足が深刻化しており、特に市内事業所の 99 % を占める中小企業では、経営者の高齢化と後継者不在など、担い手不足の深刻度が増しています。
- 望まざる非正規労働者数及び割合は減少傾向にあるものの、依然として一定存在しており、平成 30 年（2018 年）度市民生活実感調査において「いきいきと働ける場を得る機会」の実感度は 22 % と、前年度から横ばいの状況となっています。
- 市内企業の事業拡大や新たに市内に進出を希望する企業のニーズに応える十分な用地が不足しており、企業活動の市外転出の一因となっています。
- その他、グローバル化の進展や IoT やビッグデータ、AI に代表される第 4 次産業革命と呼ばれる産業・技術革新など、経済活動の在り方が大きく変容しようとしている中で、その変化に対応した取組が求められています。
- また、観光は極めて経済波及効果の高い政策であり、近年の外国人観光客の増加によって、平成 29 年（2017 年）の市内観光消費額は 1 兆 1,268 億円となるなど本市経済に大きく寄与している一方、一部の観光地への集中や市バスの混雑、違法民泊など、観光による市民生活への影響が課題となっています。



## 6 空き家など住環境の課題

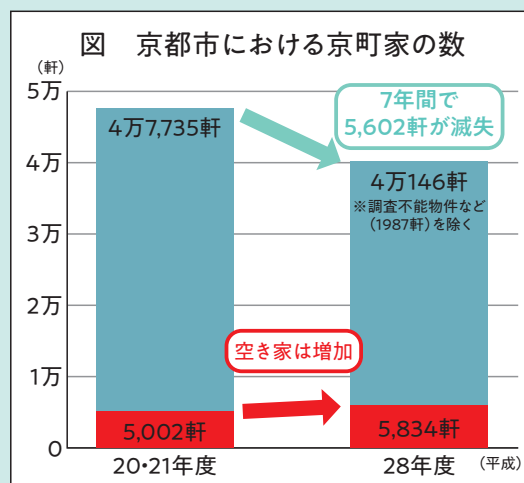
- 本市では、若い世代や子育て世代が周辺都市に転出する傾向が続いています。
- また、空き家の増加は、防災、防犯、生活環境、景観保全、地域コミュニティの活力に悪影響を生じさせるものであり、地域の特性を踏まえた空き家対策の取組により、空き家の発生の予防、活用・流通の促進等を図るとともに、空き家問題を「自分ごと」として受け止めていただくことも必要です。



資料：京都市京町家保全・継承推進計画

## 7 景観の保全・継承に関する課題

- 世界遺産をはじめとする寺社や御苑、離宮、歴史的な町並みなどによって形づくられている、優れた歴史的景観を保全するために、平成30年(2018年)10月からは、景観規制の強化と支援策の充実などによる取組を推進しています。しかしながら、京都の町並み景観と生活文化の基盤である京町家は、年間平均で1.7%減失しており(平成28年(2016年)調査)、「京都市京町家の保全及び継承に関する条例」(平成29年(2017年)11月制定)に基づき、更なる保全・継承に取り組む必要があります。



資料：平成28年(2016年)度「京町家まちづくり調査に係る追跡調査」

## 8 環境共生や脱炭素社会に向けた課題

- 市民、事業者の皆様と一体となって地球温暖化対策を進めてきた結果、平成28年（2016年）度のエネルギー消費量は、ピーク時の平成9年（1997年）度から27.2%削減しました。一方、温室効果ガス排出量は、東日本大震災以降、CO<sub>2</sub>排出量が多い火力発電に依存した電源構成へと大きく変化した結果、基準年度（1990年度）比で国では約3%増加している中、本市は約4%削減することができましたが、更なる対策の推進が必要となっています。
- 温室効果ガスの排出抑制を図る「緩和策」だけでなく、既に現れている又は中長期的に避けられない気候変動による影響を防止、軽減するための「適応策」についても重要性が高まっています。
- 生物多様性は、全ての生命が存続する基盤であり、人間の安全で豊かな暮らしを支えるとともに、暮らしや祭事などと深く結びつき、京都固有の文化の継承を支えてきましたが、都市開発などにより、多様な生きものが生息できる場所が減少しただけでなく、祇園祭の粽に欠かせないチマキザサ、葵祭のフタバアオイなどの固有生物が減少し、京都の伝統文化の継承に影響を及ぼしかねない事態も生じています。
- ライフスタイルの変化により、森林資源の利用が減り、人の手が入らなくなったことによる森林の荒廃は、三山の景観を損なうだけでなく、洪水・土壌侵食抑制機能を低下させるなど、様々な自然災害を生じやすくさせています。
- ごみ量はピーク時（平成12年（2000年）度）の82万トンから、平成29年（2017年）度には41万トンにまで半減しましたが、環境負荷の低減をより一層図ることはもとより、本市唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地を少しでも長く使用し、次世代につなげていくためにも、更なるごみ減量を進める必要があります。

### CROからのメッセージ 復旧と復興

災害への対応では、復旧と復興が、ほぼ同じ意味で用いられる場合がありますが、厳密には、復旧は元通りに戻すことを意味するのに対し、復興には、元の状態以上に活性化させる意味を含んでいるようです。

その意味でレジリエンスは、まさに「復興」を目指す理念です。

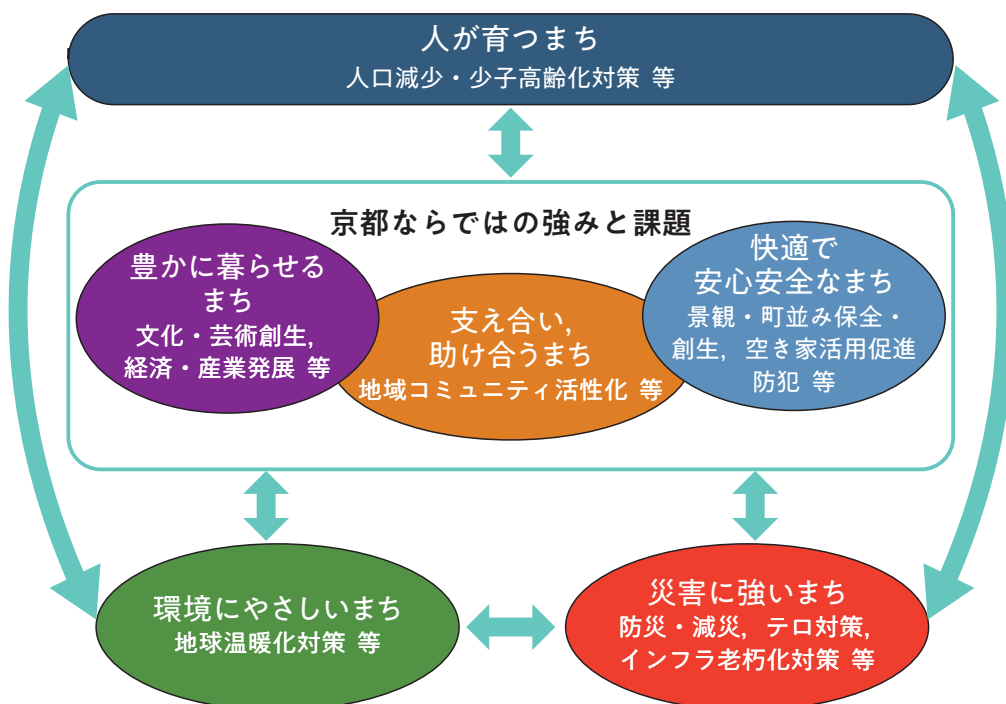
# 第3章 レジリエント・シティ京都の実現に向けて

## 1 レジリエント・シティの実現に向けた6つの重点的取組分野

第2章の課題及び本戦略の策定過程で行ってきた市民等とのワークショップや有識者との意見交換等の議論を踏まえ、以下の6つを、レジリエント・シティ京都の実現に向けた、重点的取組分野として設定します。これらの分野における取組が、それぞれの分野におけるレジリエンスを高め、また分野相互がつながり、支え合うことによって、分野間の隙間を埋め、危機が付け入る隙をなくしていくことを目指します。



6つの重点的取組分野の関係図



前ページの図は、6つの分野をフロー化したものですが、このうち、中段の3つが京都ならではの特徴を表しています。

まず、【**支え合い、助け合うまち**】の基盤となる「地域コミュニティ」は、明治2年の「番組小学校」創設時から、学校を拠点とする学区コミュニティが形成され、現在では、全ての行政区に広がり定着しています。学区よりも小さな町内単位で行われる地蔵盆や門掃きも含め、大都市圏では京都以外には殆ど見られない特色です。

【**豊かに暮らせるまち**】の基盤となるのは、「文化・芸術、産業」です。今も地域の風物詩でもある祭礼においては、様々な伝統工芸が重要な役割を果たしていますが、文化や芸術、年間を通じての催事などが、市民の暮らしに密着し、息づいていることが、大きな特徴であり、地域コミュニティの姿とも、深く関わっています。

【**快適で安心安全に暮らせるまち**】の要素である京都の「景観や町並み」は、先人から引き継いだ大切な財産であり、市内のどこからでも周囲の三山の四季の移ろいを感じられることや、寺社や京の町家の歴史的な佇まいは、京都ならではの風景の一部として最大の魅力の一つです。

これら3つの分野は、京都の強みとも言えるものであり、地域コミュニティが文化芸術や景観・町並みの維持・発展を支え、また文化や景観への誇りが、地域コミュニティの結束の基盤となっています。また、これらは豊かな自然環境によって守られてきたものであり、度重なる災害を経験して今日まで引き継がれてきたものです。

また、「DO YOU KYOTO？」と表現される、【**環境にやさしいまち**】は、京都が営々と引き継いできたライフスタイルでもあり、「京都議定書」発祥の地として世界に発信してきた理念でもあります。しかし、地球温暖化の影響は当面避けられないことから、それを最小限にとどめるための適応策が重要となります。

実は、京都は数々の地震、大火、洪水を経験しつつ、苦難を乗り越えてきた生活の知恵が蓄積されている都市でもあり、【**災害に強いまち**】は、まちの強みを守るうえで必須の分野であり、都市の存続において、大前提でもあります。

加えて、我が国全体の最大の課題とも言うべき人口減少は、様々な取組の担い手や後継者の不足など、既に京都にも影響を及ぼし始めており、京都の強みを根底から揺るがしかねません。そのため、【**人が育つまち**】の課題である、一人一人が生き生きと活躍できる基盤づくりは、安心して子どもを授かり育てられるまちづくりや少子化の克服と共に、他の5つの分野における活動を支え、6つの分野間の循環をつくり出し、人口が減少してもいきいきと暮らせるまちをつくることを可能にする礎になります。



## 2 関連計画等との連携と総合的推進

京都市では、上記の重点的取組分野に関連する様々な計画等を既に策定しています。レジリエント・シティは、個々の事業を融合し、連携させ、さらに相乗効果をもたらすことによって、総合的に推進を図ることを目指します。

同時に、レジリエント・シティは、誰かがつくってくれるものではありません。行政はもとより、京都の歴史力、地域力、市民力などあらゆる知恵とエネルギーを結集し、それぞれの市民、団体、組織が主体的に当事者意識を持って行動することが必要です。

そのため、本市の関連計画等や関連団体等の例を以下に掲げます。

### <関連計画等の例>

- 京都市未来こどもはぐくみプラン
- 健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン
- 京（みやこ）・地域福祉推進指針
- 京都女性活躍応援計画
- 大学のまち京都・学生のまち京都推進計画
- 京都市地域コミュニティ活性化推進計画
- 京都文化芸術都市創生計画
- 京都市産業戦略ビジョン
- 京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例
- 京都市都市計画マスタープラン
- 京都市持続可能な都市構築プラン
- 持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言
- 京都市地球温暖化対策計画
- 京都市国土強靱化地域計画
- 京都市地域防災計画

等

### <関連団体等の例>

- 京都市はぐくみネットワーク
- 健康長寿のまち・京都市民会議
- 社会福祉法人京都市社会福祉協議会・区社会福祉協議会，区地域福祉推進委員会
- 輝く女性応援京都会議
- 大学のまち京都・学生のまち京都推進会議
- 公益財団法人京都市芸術文化協会
- 京都文化芸術コア・ネットワーク
- 京都経済団体
- 一般社団法人京都知恵産業創造の森
- 京都市地域企業未来力会議
- 「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」
- 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所
- 一般社団法人イクレイ日本
- 公益財団法人京都市環境保全活動推進協会
- 京都市防災会議
- 各学区自主防災会
- 消防団，水防団

等

### 3 レジリエント・シティの実現に向けた取組

#### (1) 「リーディング事業」と「更なる取組の検討案」

本市では、既に、それぞれの分野別計画等の中で、危機や課題にしっかりと対応・克服するための各種施策・事業を推進しているところです。

そうした関係施策・事業のうち、レジリエンスの視点(P9～10参照。政策の融合,市民との協働等。)から、他の取組を先導する役割が期待できるなど、特に重要な施策・事業を、本戦略において「リーディング事業」と位置付けます。

各リーディング事業に取り組むことが、都市のレジリエンスの向上にどのようにつながるのかについて「リーディング事業としての意義」として記載しています。

これら为先導的・象徴的な取組として重点的に推進することにより、リーディング事業以外の関係施策・事業等にもレジリエンスの視点が組み込まれていくことを目指します。

さらに、リーディング事業に加え、本市のレジリエンスの課題を踏まえて強みを伸ばすなど、本市のレジリエンスをより一層高めるうえで、効果的と考えられる取組の案(検討案)を掲げます。

これらの案については、今後さらに、「レジリエンスのための政策強化・融合等推進会議(仮称)」(第4章参照)等を通じて、内容の詳細や具体化の方策等について検討を進めます。



平成30年(2018年)7月4日 第1回「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部会議



平成30年(2018年)10月16日  
レジリエンス戦略策定に向けたワークショップ



## (2) リーディング事業

### 1 人が育つまち（人口減少・少子高齢化対策等）

この分野が目指すまちの姿と主な課題

#### 目指すまちの姿













現在そして将来の担い手の育み，多様なひとの力の発揮，活躍の促進など，あらゆる取組を推進する基盤となる「人が育つまち」

#### 主な課題










- 少子高齢化が進展する中で，死亡数が出生数を上回る自然減が拡大し，今後，中長期的にも続くと見込まれる人口減少
- 大学のまち・学生のまち京都で学んだ学生の東京圏への転出や，子育て世代の周辺都市への転出など，京都の将来の担い手となる層の市外流出
- 人口減少がもたらす経済成長の低迷や，労働力人口の減少，社会保障制度を支える現役世代の負担増，地域活動の担い手不足など，様々な分野への深刻な影響






## ① レジリエント・シティの未来の担い手を、まちぐるみで育む取組の推進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	出会い・結婚から妊娠前・出産・育児まで、次世代のはぐくみに向けた切れ目のない支援	若者が、希望を持って社会の構成員となり、安心して子どもを授かり、育める社会の実現に向けて、支援が必要な子ども（貧困家庭や児童虐待等）への対応をはじめ、様々な施策を融合して取り組むこと、子育て支援策の対象を若者支援にまで拡充することで、京都市のレジリエンスの最大課題のひとつである少子化対策につながる。	  
(2)	保護者・地域が学校運営に参画する学校運営協議会の設置校拡大や、絆の大切さを実感する地域での体験活動の充実など、開かれた学校づくりの更なる推進	地域に開かれた学校運営を行うことによって、子どもの地域への愛着を育てるとともに、関係者間の連携促進により地域コミュニティの活性化につながる。	 
(3)	市民と行政が一体となった子育て支援ネットワークの充実や、子育て支援拠点としての幼稚園、保育園（所）、認定こども園、児童館等の機能強化、質の高い幼児教育・保育を提供するための保育士等確保に向けた取組の推進	親だけに子育ての負担がかからないよう、子育て支援機関の活動内容を充実することは、少子化対策やレジリエンスの担い手となる次世代の育成につながる。	 
(4)	保幼小中高を見通したきめ細かな支援による、すべての子どもたちの可能性を最大限引き出す教育環境の充実や、子どもの社会参加の力や政治的教養を育む教育の推進	学校での教育内容と実際の社会生活の乖離をなくすことで、社会に出てからの学びが容易になり、レジリエンスの担い手となる次世代の育成につながる。	    
(5)	ライフステージに応じた統合的・系統的な環境教育・学習の推進	再掲 5 - ③ - (1)	





## ② だれもがあらゆる場で活躍できるレジリエントな社会環境の構築・整備

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	男性が主体的に家事・子育て・介護などに関わる気運醸成や、行政と経済団体などが連携した多様な場面での女性の活躍の促進	関係機関と連携して意識変革を促すこと、男女共同参画を家庭においても進めることは、少子化対策やレジリエンスの担い手となる次世代の育成につながる。	   
(2)	不本意非正規労働者の正規雇用化など、誰もが能力を発揮しながらいきいきと働き、活躍できる、安定雇用に向けた京都ならではの働き方改革の推進	オール京都で働き方改革を進め、正規雇用化の促進等に取り組むことで、一人一人の心豊かで文化的な生活を実現し、京都経済の持続的な成長、ひいては都市レジリエンスの向上につながる。	    



(3)	障害のある方の就労支援や、「障害者芸術」の振興など、障害のある方が活躍する場の創出	障害のある方が生きがいや働きがいをもてるまちをつくることで、都市レジリエンスの向上につながる。	   
(4)	人を大切にする京都ならではの「働き方改革」等を通じた仕事や家庭生活、地域活動等が調和する「真のワーク・ライフ・バランス」の推進	再掲 2 - ② - (3)	
(5)	高齢者の多様なニーズに応える生活支援サービスの担い手の養成など、元気な高齢者をはじめとする地域住民が、地域の支え手・担い手として活躍できる取組の促進	再掲 2 - ② - (4)	
(6)	京都市ソーシャルイノベーション研究所と連携した、社会的課題をビジネスの手法で解決する人材・企業の育成	再掲 3 - ③ - (3)	
(7)	「京都市中小企業未来力会議（現：京都市地域企業未来力会議）」による「京都・地域企業宣言」の理念を軸に据えた地域企業支援	再掲 3 - ③ - (4)	
(8)	子どもたちが「伝統文化や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の充実	再掲 3 - ① - (2)	
(9)	伝統的な文化芸術や伝統産業などの次世代への継承に向けた担い手育成	再掲 3 - ① - (3)	
(10)	学生を中心とした若者、女性、事業所、公務員等をターゲットとした消防団への加入促進	再掲 6 - ② - (3)	

### ③ 京都で学び、働きたいという希望をかなえる移住・定住促進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	都市部、周辺部、北部山間地域など多様な魅力と個性を生かした移住・定住の支援	国内外から訪れ、学び、住み、交流する人の流れをつくることによって、人口減少及び高齢化の解決や地域経済の活性化につながるとともに、個性と活力あふれるレジリエントなまちの担い手の育成につながる。	
(2)	中高生や留学生を対象とした「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信の充実等による、学生獲得に向けた取組の推進	大学・学生のまちとしての魅力を発信し、留学生を含む学生を獲得するとともに、京都ならではの学びを通じて、学生が成長することが、レジリエントなまちの担い手の育成や地域経済の活性化につながる。	
(3)	優れた京都の地域企業の魅力の学生に向けた発信や、学生と地域企業の出会いの場づくりなど、京都で学んだ学生の市内企業での就労促進	地域に根ざした企業活動に取り組む地域企業で活躍する若者を増やすことが、京都企業の持続的成長、ひいては都市レジリエンスの向上につながる。	 

## ～リーディング事業の一例～

### 「学校運営協議会」の取組

本市では、学校・家庭・地域が共に行動し、地域ぐるみで子どもを育てるために、学校運営協議会を設置しています。

「京都方式」の学校運営協議会は、保護者や地域住民が「子どもたちのために汗をかく学校の応援団」として積極的に学校運営に参画し、学校と地域との協働活動を通して子どもたちに地域への愛着や地域の一員としての役割、人との絆の大切さを伝えるなど、将来の地域の担い手育成をとともに、地域の活性化にも寄与しています。



## レジリエンスの最前線！ 地域等における取組（例）

- (1) 「学まち連携大学」促進事業等の大学を核にした地域連携、企業連携の取組〔各区〕
- (2) 地域の多様で魅力的な歴史や文化を学び、育み、次の世代に伝えていく「伏見連続講座」など、地域・大学等と連携した学びの場の提供〔伏見区、ほか各区〕
- (3) 「右京子どもの未来応援事業・子ども職業体験事業」、「子ども遊び学び食堂・醍醐ネットの活動」等の各区の子どもはぐくみに関する取組〔右京区、伏見区、ほか各区〕
- (4) 中小企業支援の拠点となる京都経済センターを核にした地域連携〔下京区・全市〕

## 2 支え合い、助け合うまち（地域コミュニティ活性化等）

この分野が目指すまちの姿と主な課題

### 目指すまちの姿

町衆文化が受け継がれるなど、地域各々の歴史が息づくとともに、国籍や文化などの違いを超えたコミュニティとして賑わいや活力のある「支え合い、助け合うまち」






### 主な課題

- 人口減少や少子高齢化の進展，居住形態や生活様式の多様化による，地域コミュニティの活力の低下
- 防災や防犯，清掃・美化活動，高齢者の見守り等の福祉活動など，京都ならではの住民自治の伝統を受け継いで行われてきた様々な活動の存続の危機











## ① 京都の住民自治の伝統や支え合いの精神が息づく地域力・市民力の更なる強化






	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進	住宅関連事業者等と連携して自治会・町内会への加入を促進し、地域コミュニティの維持、活性化につなげることが、地域のレジリエンスの担い手の育成にもつながる。	17 
(2)	地域活動や市民活動団体への幅広い世代や主体の参加・連携による、担い手の創出・育成	市民の参画意識の醸成、拡大に向け、幅広い団体が連携し、世代間の協力を深めることが、地域のレジリエンスの担い手の育成につながる。	6  8  17 
(3)	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業」の推進	市民の参画意識の醸成、拡大に向け、市民参加提案型の事業を行うことで、地域のレジリエンスの担い手の育成やネットワークづくりにつながる。	17 
(4)	保護者・地域が学校運営に参画する学校運営協議会の設置校拡大や、絆の大切さを実感する地域での体験活動の充実など、開かれた学校づくりの更なる推進	再掲 1 - ① - (2)	

## ② 地域社会の担い手不足解消等に向けた、地域活動やまちづくりへの多様な力の参加促進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	京都のまちづくりの課題の解決に「ひとつごと」ではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働して取り組む「“みんなごと”のまちづくり推進事業」の推進	市民の参画意識の醸成、拡大に向け、市民参加提案型の事業が有効であり、地方創生の取組とも、行政の縦割りを排し、緊密に連携することで、地域のレジリエンスの担い手の育成やネットワークづくりにつながる。	17 
(2)	国籍や文化の違いを超えて共に地域社会の担い手として理解し尊重しあう、多文化共生のまちづくりの推進	国際都市として、多文化共生の観点は重要な意味を持っており、施策を充実することが、外国籍市民の活躍を広げ、都市レジリエンスの向上につながる。	10 
(3)	人を大切にする京都ならではの「働き方改革」等を通じた仕事や家庭生活、地域活動等が調和する「真のワーク・ライフ・バランス」の推進	ワーク・ライフ・バランスの一環として、企業を含めた社会全体の意識改革を図り、地域活動にも積極的に参画する気運を高めることで、子育て支援や地域コミュニティの活性化、災害への備え、地域のレジリエンスの担い手育成につながる。	6  8 

(4)	高齢者の多様なニーズに応える生活支援サービスの担い手の養成など、元気な高齢者をはじめとする地域住民が、地域の支え手・担い手として活躍できる取組の促進	元気な高齢者をはじめとする地域住民が地域で活躍できる仕組みをつくること が、地域のレジリエンスの担い手の育成につながる。	 
(5)	地域コミュニティを活性化する場づくりのための、学校跡地や市営住宅における空き住戸等の活用	再掲 4-①-(4)	
(6)	学生を中心とした若者、女性、事業所、公務員等をターゲットとした消防団への加入促進	再掲 6-②-(3)	

### ③ 地域力・市民力を支える地域コミュニティの活性化や、健やかで安心安全な地域づくりのための、区役所・支所と関係団体・機関等の連携促進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	区役所・支所と各種団体、NPO、保育園(所)、学校・PTA・学校運営協議会、大学、企業との連携の推進	特に各区において、地域団体だけでなく、様々な団体等と連携した仕組みを強化することが、地域のレジリエンス、そして都市全体のレジリエンスの向上につながる。	  
(2)	市民ぐるみで健康づくりに取り組む「世界一健康長寿のまち・京都」推進プロジェクト	京都のまちの日常生活にある地域や人とのつながりの中で市民一人一人が笑顔で主体的に楽しみながら健康づくりに取り組むことで、地域の支え手や文化の担い手等、様々な分野で活躍することができ、都市レジリエンスの向上につながる。	 
(3)	世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動の推進	再掲 4 - ② - (1)	
(4)	「京都市中小企業未来力会議(現:京都市地域企業未来力会議)」による「京都・地域企業宣言」を軸に据えた地域企業支援	再掲 3 - ③ - (4)	
(5)	ICT等を活用した市民との協働による公共土木施設の維持管理	再掲 6 - ① - (2)	
(6)	自主防災会を中心とした市民ぐるみで進める地震や水害等に対する地域防災力の更なる向上	再掲 6 - ② - (1)	

## ～リーディング事業の一例～

### 「地域コミュニティ活性化」の取組

学区の自治連合会や自治会・町内会等が加入率向上や活性化、地域力の向上を目指して自主的に取り組む事業を助成等により応援しています。

地域の魅力や活動情報の発信、未加入の住民との交流イベントの開催、マンションでの自治会設立に向けた取組、地域課題に対応するため各種団体等が連携する仕組みづくりなどの取組が広く展開されています。



### レジリエンスの最前線！ 地域等における取組（例）

- (1) 藤城学区における住民主体のレジリエンスのまちづくりをはじめとした、学区まちづくりビジョンに基づく取組の推進〔伏見区（藤城）、ほか各区〕
- (2) 地域力アップ学区活動連携支援事業〔北区（紫野）、東山区（貞教）、伏見区（藤森、横大路）〕
- (3) 「インターバル速歩」の普及啓発など京都産業大学との連携による「健康長寿のまち・北区の推進」等、各区の健康長寿の取組〔北区、ほか各区〕
- (4) 世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動区版運動プログラムに基づく地域団体等と区役所（支所）・警察・消防が連携した取組など、各区の個性を活かした安心安全の取組〔各区〕
- (5) 向島二の丸小・向島中跡地における多文化・多世代のまちづくりを進めるための拠点の整備〔伏見区〕
- (6) 地域における高齢者を見守り、気づき、つなぎ・支える「北区高齢すこやかステーション事業」をはじめとした、子どもや高齢者等の社会的孤立を防ぐための見守り活動の推進〔北区、ほか各区〕



### 3 豊かに暮らせるまち（文化・芸術創生，経済・産業発展等）

この分野が目指すまちの姿と主な課題

#### 目指すまちの姿






文化・芸術が次世代に継承され，更に発展するとともに，伝統と革新が融合しながら，経済成長の好循環が生まれる「豊かに暮らせるまち」

#### 主な課題




- 本市の個性，魅力の源泉でもある多様で重層的な文化芸術の保全・継承を脅かす，少子高齢化等に伴う担い手不足，ライフスタイルの変化や価値観の多様化による需要の低下等
- 京都の発展の礎を築いてきた市内産業が直面する，競争環境の激化，担い手不足等










## ① 京都ならではの文化によるレジリエンスの推進に向け、文化の持続可能性を高めるための担い手の育成や機運の醸成

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度等を活かした文化遺産の維持・継承・活用の推進	人と人をつなぎ、まちの発展を支えてきた、京都ならではの文化の魅力を、引き継ぎ、発展させることが、都市のレジリエンスの向上につながる。	
(2)	子どもたちが「伝統的な文化芸術や伝統産業のほんものの魅力」を学ぶ機会の充実	伝統的な文化芸術や伝統産業を次世代が身近に体験し、魅力を感じられる機会を増やすことが、京都ならではの文化の魅力を守り育て、都市のレジリエンスの向上につながる。	 
(3)	伝統的な文化芸術や伝統産業などの次世代への継承に向けた担い手育成	伝統的な文化芸術や伝統産業などの後継者不足は益々厳しくなることが予測される中、分野を越えた連携等により、新たな後継者を育成することが京都ならではの文化の魅力を守り育て、都市のレジリエンスの向上につながる。	 

## ② 文化と産業・観光との融合など、文化による経済の活性化等を図り、都市の持続可能性につなげる取組の推進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	伝統産業製品の海外展開や観光をはじめとした、他分野との連携の視点を取り入れた伝統産業の振興	伝統産業の魅力を広く海外にも発信し、愛用者を増やすことを通じて販路を拡大するなど、産業としての継続、後継者の確保を図ることが、京都ならではの文化の魅力を守り育て、都市のレジリエンスの向上につながる。	
(2)	歴史・伝統文化への評価の高まりを生かし、京都の多彩な文化を体験する質の高い観光の推進	京都の歴史・文化の魅力をいかし、質の高い観光を推進することが、京都ならではの文化の魅力を守り育てるとともに、京都経済を活性化し、都市のレジリエンスの向上につながる。	
(3)	マンガ・アニメ・ゲーム・映画等を活用した京都の魅力発信や他分野との連携促進による新事業創出等につなげるコンテンツ産業の振興	コンテンツ産業は、京都の新しい強みでもあり、様々な分野との融合によって、京都ならではの文化の魅力を更に発展させるとともに、京都経済を活性化し、都市のレジリエンスの向上につながる。	
(4)	市民と観光客の安心安全を確保するとともに、周辺住民の生活環境と調和した「民泊」の推進と京都らしい良質な宿泊環境の整備	再掲 4 - ② - (2)	

### ③ 伝統と革新が融合した、産業都市・京都の知恵と強みを活かした成長戦略の推進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	地元企業の事業拡大や企業誘致を推進するための新たな産業用地の確保・創出に向けた調査・検討	地元企業の事業拡大や企業誘致による、京都経済の活性化が、都市レジリエンスの向上につながる。	
(2)	産業支援機関や大学等との連携による多様な京都の地域企業の成長・発展支援	先端産業のまち、大学のまちとしての強みをいかした産学公連携の企業支援等の取組を展開することが、京都経済を活性化し、都市のレジリエンスの向上につながる。	  
(3)	京都市ソーシャルイノベーション研究所と連携した、社会的課題をビジネスの手法で解決する人材・企業の育成	ビジネスの手法で様々な社会的課題を解決する企業を育成することが、社会の持続可能性を高め、都市レジリエンスの向上につながる。	
(4)	「京都市中小企業未来力会議（現：京都市地域企業未来力会議）」による「京都・地域企業宣言」を軸に据えた地域企業支援	人と自然と地域を大切にした企業活動を行う地域企業を支援することが、社会の持続可能性を高め、都市レジリエンスの向上につながる。	 
(5)	不本意非正規労働者の正規雇用化など、誰もが能力を発揮しながらいきいきと働き、活躍できる、安定雇用に向けた京都ならではの働き方改革の推進	再掲 1 - ② - (2)	
(6)	優れた京都の地域企業の魅力の学生に向けた発信や、学生と地域企業の出会いの場づくりなど、京都で学んだ学生の市内企業での就労促進	再掲 1 - ③ - (3)	



## ～リーディング事業の一例～

### 「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」の取組

文化遺産の新たな魅力を伝えるために、京都の文化遺産をテーマごとにまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定し、京都の文化遺産の維持・継承・活用を図っています。

更にこの取組は、デジタルスタンプラリーの実施や外国人観光客のツアー作成に取り組むなど、観光資源への活用も進めています。



## レジリエンスの最前線！ 地域等における取組（例）

- (1) 西陣を中心とした地域の活性化〔北区, 上京区〕
- (2) ロームシアター京都や動物園等のリニューアル, 美術館再整備など「文化の薫り漂う, 歩いて楽しい岡崎」の推進〔左京区, 全市〕
- (3) 京都市立芸術大学の移転を契機とした, 文化芸術を基軸とする京都駅周辺エリアの活性化〔中京区, 東山区, 下京区, 南区, 全市〕
- (4) 酒米「祝」を使った酒づくりやマルシェ開催など, 地域住民主体で食づくりや観光力アップ等に取り組む大原野「地域ブランド」戦略の推進〔西京区〕

## 4 快適で安心安全なまち（景観・町並み保全・創生，空き家活用促進，防犯等）

この分野が目指すまちの姿と主な課題

### 目指すまちの姿










市民の暮らしの中で，京都ならではの景観・町並みが息づきながら，都市生活の環境が整った「快適で安心安全なまち」

### 主な課題







- 京都の町並み景観と生活文化の基盤である京町家の減失の進行
- 全世界の人々が訪れ，集い，交流するまちとなっていくうえで避けて通れない，観光と住民生活との調和や，観光客も含めた一層の安心安全確保
- 高齢化の進展や観光客の増加等を背景とした，誰にとっても快適な都市環境に対する需要の高まり



## ① 京都ならではの景観・町並みや、良好な居住・生活環境等の持続可能性を高める総合的な対策の推進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	京町家の保全及び継承，総合的な空き家対策の推進	京町家や空き家を有効活用することで，京都の魅力を維持し，高めることができ，さらには景観保全や災害への備えにもつながる。	
(2)	全国をリードする歴史的町並み景観の保全・再生に向けた，景観上重要な地区の拡充及び景観重要建造物等の指定拡大	京都ならではの歴史的景観や町並みを保全することで，京都の魅力が維持・向上され，次の世代への継承につながる。	
(3)	地域景観づくり協議会制度の普及など，地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援	地域住民が自発的に景観を保全する取組を行うことで，地域コミュニティの活性化や文化の継承につながる。	 
(4)	地域コミュニティを活性化する場づくりのための，学校跡地や市営住宅における空き住戸等の活用	学校跡地や市営住宅における空き住戸等を活用することで，地域コミュニティ・地域経済を活性化させ，より良いまちづくりにつながる。	  
(5)	歴史都市・京都にふさわしい，良好な道路空間とまちのシンボルとなる橋の創出	景観に調和したデザインを道路や橋梁に取り入れつつ，適切な維持管理を行うことで，京都の美しい町並みを守るだけでなく，安心安全なまちづくりにもつながる。	 
(6)	歴史都市京都における密集市街地・細街路の防災まちづくり	再掲6 - ① - (1)	
(7)	民間建築物の耐震化の推進	再掲6 - ① - (3)	

## ② 人々のいのちと暮らしを守り，安心安全な生活環境を実現する取組の推進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動の推進	市民ぐるみでの取組を推進することで，地域の治安を向上することができ，市民や観光客等の安全を守ることにつながる。	 
(2)	市民と観光客の安心安全を確保するとともに，周辺住民の生活環境と調和した「民泊」の推進と京都らしい良質な宿泊環境の整備	市民・観光客の安心安全，地域との調和を前提とし，安定的な雇用の創出や伝統産業・文化の振興など，京都経済の発展と地域経済活性化につながる。	
(3)	安心安全で持続可能な食生活・食文化と市民の健康，産地を支える中央市場の整備推進（食文化の継承・健康長寿につながる食育の取組や，地産地消等を通じた産地との連携促進等）	市民の健康，食の安全，産地を支えるとともに，地産地消の取組を促進することで，地域特性を活かした食生活・食文化を築くことにつながる。	  



### ③ あらゆる人々の安心安全を支える都市環境の創出・提供

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	駅と周辺道路のバリアフリー化による、安全で快適な歩行空間ネットワークの形成	駅及びその周辺をバリアフリー化し、あらゆる人が利用しやすい空間をすることによって、市民の健康増進や災害時における避難通路の確保にもつながり、快適で安心安全なまちにつながる。	3 気候変動に起因する健康と福祉への影響を軽減する 10 人や国の不平等をなくす 11 住み続けられるまちづくりを
(2)	公共交通機関の乗継利便性の向上など、公共交通を核としたまちづくりの推進や、地域・企業・大学等との連携など、地下鉄・市バス等の増客に向けた全市的取組の推進	地域・企業・大学等と連携した公共交通機関の利用促進に向けた取組を行うことによって、環境問題や道路渋滞などの課題解決、市民の健康増進につながり、ひいては、あらゆる人が快適に住めるまちにつながる。	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばない消費を促進する 13 気候変動に起因する健康と福祉への影響を軽減する
(3)	既存公共交通の輸送力不足、従事者不足や路線の維持・確保などの課題解消に向けた、自動運転を活用した新たな移動サービスの導入可能性の検討	自動運転を活用した新たな移動サービスが進展することによって、交通渋滞の緩和やより安全性の高い交通空間、重要な交通サービスの向上等が期待でき、快適で安心安全なまちづくりにつながる。	11 住み続けられるまちづくりを

#### ～リーディング事業の一例～

##### 「空き家対策」の取組

昔ながらの町並みが残る一方、高齢化が目立つ紫野学区。近隣の大学を巻き込み、自治会や地域住民によるまちづくり活動を継続して行ってきました。

その取組の一つとして、まちあるきで把握した空き家の一つを学生向けシェアハウスに活用。

ボランティアや地域の方の協力を得て改修し、地域と学生をつなぐ機会となりました。



#### レジリエンスの最前線！ 地域等における取組（例）

- (1) 京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討〔全市〕
- (2) 四条通歩道拡幅や地下通路の活用による都心部の更なる賑わいづくり〔中京区, 下京区, 全市〕
- (3) JR梅小路京都西駅の設置や中央市場の機能強化などによる京都駅西部エリアの更なる活性化〔中京区, 下京区, 南区, 全市〕
- (4) 阪急京都線高架下(洛西口駅～桂駅)の活用とそれらと連携した洛西ニュータウン等の活性化〔西京区〕
- (5) 地域住民の生活環境や観光客の安心安全を守る伏見稻荷大社周辺の住みよいまちづくりの推進〔伏見区〕

## 5 環境にやさしいまち（地球温暖化対策等）

この分野が目指すまちの姿と主な課題

### 目指すまちの姿
























自然と共生する中で磨き上げ、今も息づく環境への高い意識の下、市民ぐるみで進める保全と発展が調和した「環境にやさしいまち」

### 主な課題












- 猛暑や度重なる豪雨など、地球温暖化が一因になっていると考えられる極端な気象現象の多発
- 京都に様々な恵みをもたらしてきた三山の荒廃や、固有生物の減少・絶滅等、自然環境の保全や伝統文化の継承を揺るがす危機
- 持続可能な循環型社会の実現に向けた、市民や事業者との協働による更なるごみ減量の取組の必要性



## ① 環境先進都市としてのモデルとなる取組の推進と発信 ～京都議定書誕生の地・京都の使命～

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの 関連目標
(1)	地球温暖化に伴う影響による被害の防止 又は軽減を図る「適応策」の推進	気候変動による影響が顕在化している、 又は今後見込まれる分野において、その 影響を念頭においた施策を進めること で、気候変動に適応した、より住みよ いまちの実現につながる。	        
(2)	再生可能エネルギーの普及拡大	市民や事業所と協働した再生可能エネ ルギーの普及拡大を進めることによっ て、エネルギー消費量の削減や災害に 強いエネルギー環境等の構築につな がる。	      
(3)	市民や事業者との協働による更なるご み減量の推進	2R(リデュース(発生抑制), リユース(再 使用))や分別・リサイクル等を促進す ることによって、資源・エネルギーの 有効利用と環境負荷の低減、すなわち 持続可能な循環型社会の実現につな がる。	      

## ② 京都の暮らしや文化を支える、自然環境の保全に向けた取組の促進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの 関連目標
(1)	祇園祭のチマキザサや葵祭のフタバア オイなど京都の祭りや文化を支えて きた生物の保全をはじめ、市民や事 業者など多様な主体の参画による 生物多様性保全の推進	生物多様性保全の大切さを市民が理 解し、保全に取り組むことで、生物 多様性が守られ、京都の豊かな自 然環境の維持、景観の保全、密接 に関わる伝統行事の継続につな がる。	       
(2)	集中的な森林整備や林業振興を 目指すための関係機関とも連携 した新たな仕組みづくりの検討	関係機関とも連携した新たな仕組 みづくりが進展することを通じて、 林業振興や適切な森林管理・森 林機能の保全、景観保全及び災 害の防止につながる。	  



### ③ 持続可能な社会を構築する担い手と環境にやさしい社会経済のしくみづくり

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの関連目標
(1)	ライフステージに応じた統合的・体系的な環境教育・学習の推進	生涯にわたって間断なく、ライフステージに応じた環境教育・学習を実施することで、環境保全のために自ら考え行動し、持続可能な社会を構築する「担い手づくり」につながる。 また、環境教育・学習を通じて、先人から受け継がれてきた「京都の豊かな自然」や「自然環境と共生してきた文化、こころ」を大切にすることを学ぶことで、「京都らしさ」の継承にもつながる。	            
(2)	環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルへの転換	市民や事業者による DO YOU KYOTO ? の取組を推進することで、環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促し、京都市全体の温室効果ガスの排出量及び環境負荷の削減につながる。	           
(3)	産学公連携によるグリーン（環境・エネルギー）産業の振興・イノベーションの創出	産学公連携によるグリーン産業を振興することによって、新事業の創出を図り、市場の拡大を目指すことで、地域経済の活性化につながるとともに、環境にやさしいまちにつながる。	  
(4)	公共交通機関の乗継利便性の向上など、公共交通を核としたまちづくりの推進や、地域・企業・大学等との連携など、地下鉄・市バス等の増客に向けた全市的取組の推進	再掲 4 - ③ - (2)	

## ～リーディング事業の一例～

### 「環境にやさしいライフスタイル」の取組

「環境にいいことしていますか？」を意味する「DO YOU KYOTO？」を合言葉に、環境にやさしいライフスタイルへの転換に向けた取組を行い、市民・事業者と一丸となった地球温暖化対策を推進しています。

また、京都議定書の発効日にちなんで毎月16日を「DO YOU KYOTO？デー」として「ライトダウン」や「ノーマイカーデー」などの取組を実施しています。



## レジリエンスの最前線！ 地域等における取組（例）

- (1) 京都議定書誕生の地にふさわしい環境学習の拠点となる南部クリーンセンター第二工場（仮称）の整備〔伏見区, 全市〕
- (2) 鹿からの食害を防止する防鹿柵の設置や啓発活動に加え、生産から販売に至るまでの流通モデルの確立に向けた現状調査等を実施し、チマキザサの持続的な再生を図る「チマキザサ再生プロジェクト」〔左京区〕
- (3) ニホンミツバチの飼育を通して、はちみつを活用した食育や養蜂・緑化に関する市民講座の開催など、みつばちと共生する緑豊かなまちづくりを推進する「京都みつばちガーデン推進プロジェクト」〔中京区〕

## 6 災害に強いまち（防災・減災，テロ対策，インフラ老朽化対策等）

この分野が目指すまちの姿と主な課題

### 目指すまちの姿

社会インフラの適切な管理や防災まちづくりの推進に加え，市民一人一人の防災意識が更に高まることで，自助・共助・公助が整った安心安全で「災害に強いまち」

### 主な課題

- 都市機能が発達した中で危惧される，土砂災害や風水害，大地震などの自然災害被害の甚大化等
- 気候変動などの影響で頻発する大雨に対し，様々な取組を融合させた，「雨に強いまちづくり」の取組を推進する必要性
- 人口減少や少子高齢化，社会インフラの老朽化などによる慢性的な防災力の低下





## ① 市民、企業等の知恵と力を活かした防災まちづくりの推進

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの 関連目標
(1)	歴史都市京都における密集市街地・細街路の防災まちづくり	地域をはじめ、専門家や民間事業者と行政との協働の下、防災まちづくり活動を促進するとともに、密集市街地対策や細街路対策を推進することによって、京都の風情を活かしつつ、災害に強く、住みよいまちを実現することにつながる。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
(2)	ICT等を活用した市民との協働による公共土木施設の維持管理	ICTを活用することで、市民から気軽に道路の欠陥等の情報を得られ、市民・行政の協働による公共土木施設の維持管理の仕組みが構築され、市民の参画意識の向上や災害に強いまちづくり、快適で安心安全なまちづくりにつながる。	9 産業と雇用イノベーション 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
(3)	民間建築物の耐震化の促進	民間建築物の耐震化を促進することによって、地震による建築物の倒壊等の被害を最小限に抑え、京都に息づく「ひと」と「まち」の“いのち”を守り、災害に強いまちをつくとともに、歴史都市京都のまちの魅力を将来にわたって継承することにつながる。	11 住み続けられるまちづくりを
(4)	地球温暖化に伴う影響による被害の防止又は軽減を図る「適応策」の推進	再掲5 - ① - (1)	

## ② 地域力、市民力を活かした、防災・減災力の更なる向上

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの 関連目標
(1)	自主防災会を中心とした、市民ぐるみで進める地震や水害等に対する地域防災力の更なる向上	自主防災会を中心とした、市民ぐるみでの地域防災の取組を進めることで、市民の防災力向上や、住民同士のつながりを促進し、災害に強いまちや支え合い・助け合うまちにつながる。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
(2)	観光ガイド等との協力による文化財防災対策の推進	観光ガイド等が、火災等の災害発生時に初期消火や応急手当等ができる担い手になることで、人の命や文化財を守ることができ、災害に強いまちづくりにつながる。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう
(3)	学生を中心とした若者、女性、事業所、公務員等をターゲットとした消防団への加入促進	学生を中心とした若者、女性、事業所、公務員等をターゲットとした地域の消防活動への参加を促進する仕組みをつくることで、地域の防災力の向上や新たな担い手の育成につながる。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう

### ③ 災害発生時に、危機に陥ることなく都市機能を維持するための、 強靱な社会インフラづくり

	施策・事業名	リーディング事業としての意義	SDGsの 関連目標
(1)	浸水被害の最小化を図る河川や雨水幹線等の整備の推進	浸水被害を最小限にとどめるために、河川や雨水幹線等の整備といったハード対策を進める。これに加え、ハザードマップ等による防災啓発等を行うことで、ハード対策とソフト対策を融合した、雨に強いまちづくりを推進することができる。	11 持続可能な都市づくり 13 気候変動に具体的な対策を
(2)	市民のいのちとくらしを守るための道路、橋りょう、トンネル等の防災、老朽化対策の推進	インフラ整備を点検し、日常的な保守点検を行うことで、防災・老朽化対策につながるのと同時に、平時の市民生活を支える。	11 持続可能な都市づくり
(3)	地震等の災害に強い水道・下水道施設の整備	災害に強い水道・下水道施設の整備を行うことで、災害時にもライフラインの確保をすることができると同時に、平時の市民生活を支える。	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 持続可能な都市づくり

#### ～リーディング事業の一例～

##### 「消防団」の取組

京都市の消防団は、各行政区に設けられた11の消防団とおおむね学区単位に設けられた205の消防分団等をもって組織しています。

消防団は、消防局との力強い連携により、火災、震災等における警戒防御活動を行うとともに、市民の防火・防災に対する意識と対応力を高めるため、昼夜を分かたず活動しています。



#### レジリエンスの最前線！ 地域等における取組（例）

- (1) IoTを用いた土砂災害に強いまちづくりプロジェクトなど、各区・地域に即した地域防災力を高める取組  
〔山科区（安朱）、各区〕
- (2) 学区防災訓練などの各学区自主防災会の取組 〔各区各学区〕
- (3) 隣接市町等と連携した水防訓練の実施など水防団の取組 〔伏見区〕
- (4) 消防団、ジュニア消防団の取組、文化財市民レスキュー体制の充実等 〔各区〕
- (5) 中学生向け防災体験プログラム“Let’s 防災 中学生プロジェクト”をはじめとした、小学生・中学生など若い世代への防災教育の充実 〔北区、ほか各区〕

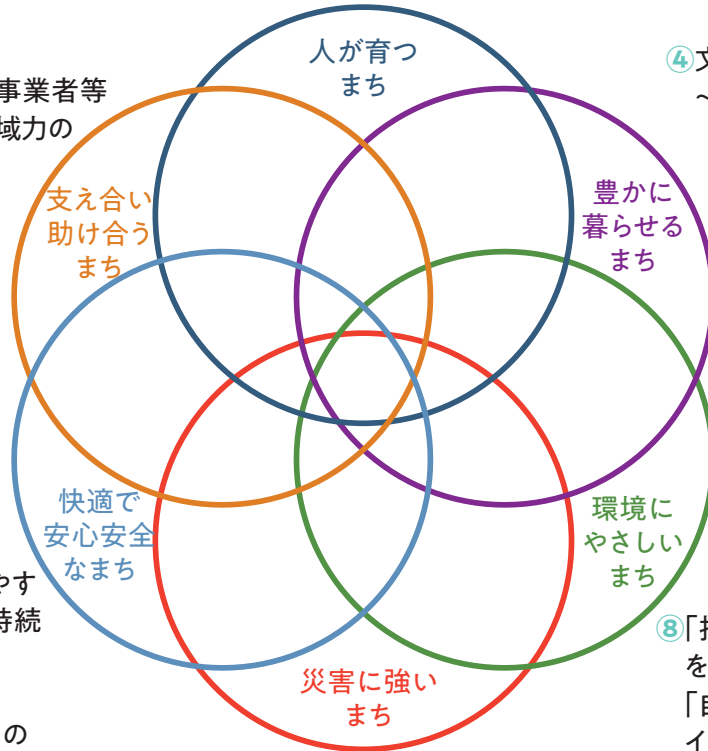
### (3) 更なる取組の検討案

① 少子化対策の更なる推進など、人口減少社会に挑戦する取組の充実・強化

② 人生100年時代のレジリエントな生き方や価値観の創造  
～ 市民一人一人のレジリエンスの推進

③ 地域 × 大学・学生 × 事業者等の力の融合による、地域力の更なる強化

④ 文化によるレジリエンス  
～ 世界文化自由都市・京都ならではのレジリエンスの推進



⑤ 地域と共に未来を切り拓く、危機に強い持続可能な京都経済の確立

⑥ 将来にわたって暮らしやすく、魅力と活力のある持続可能な都市の構築

⑧ 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」で示した「自然との共生」「ライフスタイルの転換」「イノベーション」などの実践

⑦ 市民、京都府警察等との連携強化による、安心安全なまちづくりの更なる推進

⑨ 地震、豪雨、台風など近時相次ぐ自然災害等を踏まえた防災・減災対策や体制の強化、及び“自分ごと、みんなごとの災害対応”の促進等

(具体的内容は次ページ以降に記載)

#### CROからのメッセージ

#### 今さえ良ければ！自分さえ良ければ！からの脱却

レジリエンスの言葉の意味は幅広いですが、反対語を考えてみると、意外と理解していただき易いかも知れません。


つまり、「今さえ良ければ！」「自分さえ良ければ！」

物が豊かで便利な現代社会の落とし穴とも言うべき、こうした思い込みがレジリエンスの対極にあると言えるのではないのでしょうか。



## ① 少子化の進行等，なお人口減少傾向にあることを踏まえ，これまでの取組の次の一手，更なる対策を検討

### 少子化対策の更なる推進など，人口減少社会に挑戦する取組の充実・強化

- 重点的取組分野の「人が育つまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：政策の融合，市民等との協働，ピンチをチャンスに転換
- SDGsの関連目標：

- ・ 保育所等待機児童対策（5年連続の待機児童ゼロ達成）をはじめ「子育て環境の充実」など各種対策を積極的に進めているものの，少子化の進行<sup>※1</sup>等，なお人口減少傾向を脱していないことを踏まえ，現状の取組の「次の一手」を検討・推進します。
- ・ 合わせて，「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の現行の取組期間（平成27～31年（2015～2019年）度）を踏まえ，その後の取組を展望しつつ点検と充実・強化を図ります。人口減少の進行に歯止めをかける取組の更なる推進に加え，レジリエンスの視点から，一定の人口減少社会を見据えた対応<sup>※2</sup>の充実・強化を検討・推進します。

※1 本市の総人口に占める子ども（15歳未満）の割合：平成22年（2010年）11.9%→平成29年（2017年）11.2%

※2 今後，「人口減少への歯止め」を実現できても，今よりも人口が減少している状況になることは避けられないことから，その将来を見据え，人口減少のプラスの面（ごみ問題，環境問題への影響等）も活かしつつ，市民生活，経済・雇用（労働力確保），医療・福祉，教育，防災などが持続でき，安心安全で快適に暮らし続けられる社会を実現するための対応を具体的に検討し，充実・強化を図る。

### 取組例（案）

#### ◆より一層有効かつ効果的な少子化対策の検討・推進

- ・ 個人の結婚観や家庭への考え方等の現状などを分析し，京都はぐくみ憲章（P65参照）の実践による「子育て環境の充実」等これまでの取組の次の対策について，全庁一丸となって政策を融合しながら検討し，市民，地域，関係機関等と連携して推進を図る。

#### ◆人口減少に歯止めをかける取組及び一定の人口減少社会を見据えた対応など，「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の取組の充実・強化

- ・ 現行取組期間後（2020年度）を展望した戦略の内容や方向性などの検討を進める。

## ② 人生 100 年時代を迎え、人々がいつまでも健康で、より長く地域や社会と関わりながら多様で豊かな人生を生きる、持続可能な生き方等への転換が必要

### 人生 100 年時代のレジリエントな生き方や価値観の創造

～市民一人一人のレジリエンスの推進

- 重点的取組分野の「人が育つまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：価値観やライフスタイル・働き方の転換，理念の共有，市民等との協働，担い手の育成，ピンチをチャンスに転換

● SDGsの関連目標：



- 国連の推計によると、2050 年までに、日本の 100 歳以上人口は 100 万人を突破するとされています。今後、多くの人々が 100 歳以上まで生きる「人生 100 年時代」の社会においては、「高齢者」の概念が変わり、人々の生き方等も見直しが必要になってくると考えられます。
- すなわち、人生 70 年、80 年の時代の生き方 = 20 歳頃までが「教育」、20 歳頃～60 歳頃が「仕事」、その後は「引退」、というような画一的な生き方が、人生 100 年時代においては適応しなくなり、長い人生を、どのようにして充実させながらいきいきと最後まで生きるかを考える人が増えると予想されます。
- 多様な価値観をもって長い人生の生き方を追求しながら、様々な経験、知識、スキルを習得する人々の力は、持続可能な社会における様々な危機や状況の変化に対応し得る有効な力として期待されます。また、今後、60 代、70 代、80 代等の方々の力はますます、健康長寿の取組とも連動しつつ、これからの人口減少社会、持続可能な社会を支える、大きな力になると考えられます。
- そうしたことを踏まえ、レジリエンスの理念や、レジリエントな生き方、価値観、ライフスタイルの普及、浸透を図る取組を検討・推進します。



### 取組例（案）

- ◆ レジリエントな生き方やライフスタイルを促進し、一人一人がレジリエント・シティの担い手・主人公として、市民ぐるみで危機に強い持続可能なまちづくりを支える社会を目指す、「市民憲章」等の検討。
- ◆ シンポジウムの開催や生涯学習の取組との連携、パンフレットの作成・配布等による、レジリエンスの理念や、生き方、価値観等の普及、浸透。
- ◆ 「学び直し等を可能にするリカレント教育の拡充」や「人生100年時代を見据えた、高齢者が働き地域で活躍する場や機会の創出」などの取組の推進。

### ③ 地域活動の担い手不足等による、地域力低下の懸念の解消に向けて



#### 地域×大学・学生×事業者等の力の融合による、地域力の更なる強化

- 重点的取組分野の「支え合い、助け合うまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：多様な力との連携、担い手の育成、政策の融合、市民等との協働、「想定外」の克服
- SDGsの関連目標： 

- 危機への日常的な備えはもとより、想定外の事態を含む危機が発生した際の対応や、復興・再生において、最も力を発揮するのが地域力、市民力です。
- 一方で、人口減少の進行による地域活動の担い手不足や、地域住民相互のつながりの希薄化などにより、地域力の低下も懸念されます。

また、地域社会の一員である、地域にある(あるいは近隣の)大学や学生、企業や従業員等と、地域とが効果的につながっていく必要があります。
- こうした現状や課題を踏まえ、現在、地域コミュニティ活性化への更なる支援(京都市地域コミュニティ活性化推進条例に基づく取組の推進)等を進めていますが、さらに今後に向けて、地域住民だけではなく、学生や、企業など、多様な主体の一層の参画による、レジリエントな地域のネットワークづくりの仕組み等を検討します。

#### 取組例(案)

##### ◆ 地域×大学×事業者×市民グループ等の連携の強化(案)

- 地域(学区、商店町等)から、「地域コミュニティの活性化等のために、学生や事業者など他の主体との交流や連携を希望する団体」を募集・登録。

一方で、大学(ゼミ、学生グループ等)、事業者(会社、工場、商業施設等及びその従業員)、市民グループ等から、「地域との交流や連携、まちづくり活動への参加や支援等を希望する団体」を募集・登録。両者のマッチングを図る。さらに、これからますます健康で長生きされる意欲ある高齢者等と、地域活動をつなぐマッチングの一層の推進等を検討。
- 区役所・支所、地域コミュニティサポートセンター、まちづくりアドバイザー、大学コンソーシアム京都、学生Place+, 市民活動総合センター、経済団体等が横断的に連携した取組を実施。
- 「京都市 自治会・町内会& NPOおうえんポータルサイト」<sup>※1</sup>、「大学地域連携創造・支援事業(学まちコラボ事業)」, 「輝く学生応援プロジェクト・むすぶネット(学生・地域連携ネットワーク)」<sup>※2</sup>, 「まちづくり・お宝バンク」<sup>※3</sup>等の仕組みや情報等を活用。

※1 自治会・町内会& NPOおうえんポータルサイト=自治会・町内会等に対し、大学、事業者、有志のボランティアやサークル等との連携のための制度や参考情報を紹介。


※2 むすぶネット=地域のお祭りや行事と、学生のサークル・団体(文化活動の発表等)をマッチング。

※3 まちづくり・お宝バンク=『~ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働! ~“みんなごと”のまちづくり推進事業』の仕組みの一つで、広く市民の皆様から募集したまちづくりの取組提案を登録・公開。



#### ④ レジリエンスの基盤となる、都市のアイデンティティ（人々の京都への愛着や誇り、帰属意識、一体感等）の醸成や、京都ならではのレジリエンスを活かした取組が必要

### 文化によるレジリエンス～世界の文化首都・京都ならではのレジリエンスの推進

- 重点的取組分野の「豊かに暮らせるまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：政策の融合、市民等との協働
- SDGsの関連目標：

- 文化は、人々による危機への対応や危機からの再生に必要な、都市のアイデンティティ、すなわち、まちへの愛着や誇り、帰属意識、一体感等のほか、生きる力や喜び、人と人との絆などを醸成し、また、都市の活気や賑わいの創出、体とこころの健康の増進、災害被害等からの「こころの回復」などに資する力を有しています。
- もとより京都は、「平和、安心、安寧」をコンセプトにまちを築き（平安京）、文化を中心としたまちづくりで幾多の危機や困難を乗り越え、未来を切り拓いてきました。文化の力は京都ならではのレジリエンスであると言えます。
- 京都市には、世界文化遺産やユネスコ無形文化遺産、国宝（日本全体の約2割）に加え、多数の文化遺産が集積し、衣食住をはじめとする暮らしの文化が息づいています。これらを維持継承していくことは、人々の記憶をつなぎ、絆を育み、暮らしを豊かにする営みであり、尊んでいくことにより、こころの創生につながります。
- また、文化の力は、都市の内部にとどまらず、国内、さらには全世界の人々が京都に集い交流を生む源泉となり、相互理解と信頼を育み、世界平和に資する、より広い意味でのレジリエンスの実現につながる力にもなります。
- これらのことを踏まえ、伝統、文化、ものづくり、自然、学術、宗教、おもてなし等を体現する精神文化の拠点として、京都の文化が持つレジリエンスを見つめ直し、改めてレジリエンスやSDGsの観点から、文化による危機対応力の強化や都市の持続可能性の向上に取り組めます。

#### 取組例（案）

##### ◆文化を基軸としたあらゆる政策の連携・融合の更なる推進

- 文化を基軸に関連分野（観光、産業、まちづくり、教育、福祉等）と施策を融合し、文化と経済の好循環による持続的な都市の発展、文化を通じた地域コミュニティの活性化、活発な文化交流による都市アイデンティティ（または都市ブランディング）の強化など、レジリエンス及びSDGsの観点を踏まえた取組を「新・文化庁」とも連携して推進。

## ⑤ 労働力人口の減少や競争環境の激化など企業を取り巻く環境の厳しさ等の課題を踏まえ、レジリエント・シティを支える持続可能な経済の実現が不可欠

### 地域と共に未来を切り拓く、危機に強い持続可能な京都経済の確立

- 重点的取組分野の「豊かに暮らせるまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：企業や市民等との協働，政策の融合
- SDGsの関連目標： 

- 京都は、世界規模で事業展開する企業や、独自の強みを発揮して国内外で高いシェアを誇る中小企業が集積するとともに、国の伝統工芸品指定品目が全国最多の、優れた伝統産業の知恵と技が息づく、全国有数のものづくり都市です。
- また、今日、京都のクリエイティブな都市特性やグローバルな発信力に、国内外の企業が注目し、ものづくりのデザインや研究開発、発信等の拠点を京都に設けようとする動きも進みつつあります。
- 一方で、人口急減による労働力人口の減少や消費市場の縮小など中小企業をはじめ企業を取り巻く環境が厳しさを増し、また、市内で必要な事業用地を確保することが困難で、企業の市外流出を招くなど、深刻な課題も抱えています。
- 今後も本市の産業構造の特徴である業種多様性を強みとし、地域に根ざした様々な企業・事業所が社業を通じて持続的に発展していくとともに、企業間の連携や産学公連携の推進によって新事業を創出し、若者や起業家を呼び込むことで、さらに都市の活力につなげていく好循環を生み出すことが重要です。
- そうした中、多様な業種の若手経営者が集まり、未来を見据えた中小企業の在り方や課題解決等について議論し、行動する「京都市中小企業未来力会議（現：京都市地域企業未来力会議）」が「京都・地域企業宣言」（P66 参照）を策定されました。この宣言は、規模を基準とする中小企業ではなく、地域と共に継承・発展する「地域企業」として、今日的課題を踏まえつつ、経済、さらには地域の持続可能な未来を切り拓こうとするもので、京都経済のレジリエンス推進の方向性を示したものとと言えます。

この「地域企業宣言」の理念を本市産業政策の軸に据え、市民ぐるみの支援等に取り組みます。

- また、企業の成長支援や誘致のための産業用地創出の推進等を図り、危機に強い持続可能な京都経済の確立、発展につなげます。


## 取組例（案）

- ◆ 「京都市中小企業未来力会議（現：京都市地域企業未来力会議）」による「京都・地域企業宣言」の理念を、市民ぐるみで推進する「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」に基づく取組等
  - 地域企業が持つ様々なアイデアの発掘・実現に向け、幅広い知見を持つコーディネーターによる助言等を行い、新事業等の創出を支援。
  - 「京都・地域企業宣言」の理念を踏まえ、モデルとなる事業や活動を行う地域企業を表彰する顕彰制度の創設。
  - 若者や起業家、クリエイティブな人・企業の交流による創業やイノベーションの拠点づくりの推進。
  - 地域企業の災害時の事業継続計画（BCP）策定を支援する、安心安全など地域と密着した企業活動への支援 など。
- ◆ 未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の創出に向けた、具体的・積極的な取組の推進。



⑥ 人口減少・少子高齢化，若年・子育て層の市外流出，働く場であるオフィス空間や産業用地の不足などの課題に対して，本市の都市特性を踏まえ，「持続可能な都市構造」を目指した土地利用の誘導等を図ることが必要

将来にわたって暮らしやすく，魅力と活力のある持続可能な都市の構築

- 重点的取組分野の「快適で安心安全なまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：政策の融合，市民等との協働，地域の絆の強化，多様な力との連携
- SDGsの関連目標：

- 本市では，「京都市都市計画マスタープラン」に基づく都市づくりを進めており，これまでの「保全・再生・創造」の土地利用を基本としながら，鉄道駅等の交通拠点周辺に都市機能の集積を図るとともに，各地域が公共交通等によりネットワークされた，暮らしやすく，持続可能な都市構造を目指すこととしています。
- 一方，人口減少社会が到来する中，今後，京都市においても，一定の人口減少及び少子高齢化は避けられない状況であり，また，若年・子育て層が市外に転出超過となっているほか，市内でのオフィス空間や産業用地が不足し，働く場が市内から市外にシフトしているなどの課題も生じています。
- そのため，本市の都市特性を十分に踏まえながら，将来にわたって，安心安全で暮らしやすく，魅力や活力のある都市であり続けるために，持続可能な都市のあり方や，多様な地域の将来像，その実現に向けた具体的な方針を示すとともに，より適正な土地利用の誘導を進めるプランを策定し，市民，事業者，行政が共に持続可能な都市の構築に取り組みます。



### 取組例（案）

#### ◆ 「京都市持続可能な都市構築プラン」の推進

- 都市の将来像を具体的に示し，市民・事業者・行政が共有することにより，協働のまちづくりを進めるための共通の指針とし，「京都市土地利用の調整に係るまちづくりに関する条例」に規定する「まちづくりの方針」に位置付け。
- 地域の将来像を見据えた土地利用の誘導に向けた都市計画手法等の活用。
- 各種関係分野の諸計画等との連携や，より具体的な地域のまちづくり方針等との連携。

## ⑦ 人口減少等による脆弱化が懸念される地域防犯力の強化、さらには今後相次ぐ世界的なスポーツ大会や大阪・関西万博の開催等を見据えた一層の安心安全の確保が必要

市民，京都府警察等との連携強化による，安心安全なまちづくりの更なる推進

- 重点的取組分野「快適で安心安全なまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：政策の融合，市民等との協働，地域の絆の強化，多様な力との連携
- SDGsの関連目標： 

- 本市では，平成 26 年（2014 年）に京都府警察と協定を締結し，市民，地域の皆様と共に「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を推進。  
各区で策定した区版運動プログラムに基づく取組を進めた結果，全区で518団体（地域団体，大学，企業等）が参加する市民総ぐるみの運動に発展。京都市域の刑法犯認知件数は運動開始後 4 年で 4 割減少し，人口 100 万人以上の政令市の中で最も高い減少率となっています。
- しかし，これらの成果を踏まえ，引き続き発展させていくためには，この間の取組の要となってきた地域防犯力について，人口減少による地域の担い手不足等の課題を克服し，今後とも充実・強化を図っていく必要があります。
- また，今後，2020 年の東京オリンピック・パラリンピック，ワールドマスターズゲームズ 2021 関西，さらには 2025 年に開催が決定した大阪・関西万博など，世界的なイベントが相次ぎ，国内外から多くの人々が京都を訪れると予想される中，市民，観光客の安心安全の確保がより一層求められます。
- これらの課題等を見据え，また，今後，文化庁の全面的な移転を控える京都として，安心安全の取組を強化・推進するとともに，京都の文化力により人々の心を豊かにし，犯罪に結び付けさせないなど，京都ならではの特性も活かし，市民，京都府警察等と一体となって，安心安全で持続可能なまちの構築に取り組みます。

### 取組例（案）

#### ◆ 今後相次ぐ世界的スポーツ大会や大阪・関西万博等を見据えた，「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」の充実強化

- 訪日外国人急増に伴い増加している，新たな治安事象（マナー問題，民泊問題，禁止場所におけるドローン飛行など）への対策強化。
- 新たな高齢者世代を巻き込んだ防犯ボランティアの担い手確保，通学路の危険箇所への防犯カメラ設置など，子どもの安全対策の更なる推進。
- 高齢者等の犯罪の対象となりやすい方に自らを守る意識の高揚を図るとともに，地域の犯罪情勢に基づき，警察等と連携した地域への適切な情報提供や提案により，地域の自主防犯力の増強や防犯環境づくりを促進 など。

⑧ 人類社会の持続可能性を左右する地球温暖化について、世界の気温は上昇を続け、京都市も平均気温が100年当たり2.0℃上昇。大雨や集中豪雨の増加等の影響が現出

「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」で示した「自然との共生」「ライフスタイルの転換」「イノベーション」などの実践

- 重点的取組分野の「環境にやさしいまち」に主に対応
- レジリエンス向上の手段：政策の融合、市民等との協働、価値観やライフスタイル・働き方の転換、担い手の育成

● SDGsの関連目標：



- 1880年～2012年の間に世界の平均気温は約0.85℃上昇。今後、有効な対策をとらなければ、現在から21世紀末にかけて最高4.8℃上昇すると予測されており、京都の気温は現在の屋久島（鹿児島県）並みになる可能性があります。
- そうした現状から、京都議定書誕生20周年を記念して開催した「地球環境京都会議2017」（平成29年12月10日）において、世界18の国と地域から約1,000名の参加者の下、今世紀後半の脱炭素化の実現に向けて発表した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」（P67参照）は、まさに地球環境に係るレジリエンスの実現を目指すものと言えます。
- このことを踏まえ、宣言に示された「2050年の世界の都市のあるべき姿」の実現に向けて、自然との共生、生活文化の再構築による価値観やライフスタイルの転換、都市交通システムの高度化による環境負荷の低減と利便性の向上の両立、脱炭素化に貢献する科学技術や都市経営のあり方も含めたイノベーションといった環境と調和した持続可能な都市文明を構築するための取組を実践します。


### 取組例（案）

- ◆ 「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の本市地球温暖化対策条例や関係計画・政策等への反映の検討と実践



⑨ 気候変動の影響による災害の甚大化等が懸念される中、  
多様化する自然災害等に対応していくためには、行政の力だけでは限界

地震、豪雨、台風など近時相次ぐ自然災害等を踏まえた防災・減災対策や体制の強化、及び“自分ごと、みんなごとの災害対応”の促進等

- 重点的取組分野の「災害に強いまち」に主に対応。
- レジリエンス向上の手段：市民等との協働、担い手の育成、「想定外」の克服
- SDGsの関連目標：

- ・ 近時、大規模な自然災害等が相次ぎ、本市においても多くの被害が発生しています。
- ・ 気候変動の影響による災害の甚大化も懸念される中、多様化する自然災害等に対応していくことは、行政の力だけでは困難であり、消防団、水防団、自主防災会をはじめ地域の方々に献身的に活動いただいているところですが、さらに市民の皆様にも「自分ごと」、「みんなごと」としてとらえていただきながら、自助・共助・公助の基盤づくりを一層推進することが不可欠です。
- ・ そのため、災害対応の重要性について、市民への一層の啓発に努めるとともに、近時の災害から浮き彫りになった防災・減災対策の課題克服に向け、地域防災力の維持向上や、災害時に全庁的に対応できる体制づくりなど、市民と行政との緊密な連携の下、安心・安全なまちづくりに向けた取組を推進します。

### 取組例（案）

#### ◆ 防災・減災対策の点検・強化、及び“自分ごと、みんなごとの災害対応”の促進

- ・ 日常から、災害対応に有益な情報共有等を市民、地域団体、行政等の中で進めることによって、自助・共助・公助の基盤づくりをより一層推進。
- ・ 少子高齢化の進行を踏まえ、地域防災力の維持向上のため、消防団と自主防災組織など地域防災を担う組織間の連携や、若年世代の地域防災への参加を促す取組を強化。
- ・ 日常から、災害時に突発的に増加する業務に全庁的に対応できる体制を構築。
- ・ 暴風に対する避難行動等、これまでにない課題への対応、対策を検討。

#### ◆ 自然災害に強い森づくりの推進

- ・ 森林の手入れが行き届かず放置されることによる、自然災害時の被害増大のおそれ等を踏まえ、所有者調査、同意取得、境界明確化、担い手育成等により、持続可能な大規模集約型の森林整備を進める「大規模集約型林業モデル」事業<sup>※</sup>の他地域への展開。
- ・ 自然災害に強い森づくりの在り方等、専門家、森林組合等と連携して検討。

※平成30年(2018年)度：①左京区久多地域、②右京区京北山国地域でモデル実施。

# 第4章 戦略の推進方法等

## 1 市民等との協働，国内外の都市や関係機関等との連携による推進

### (1) 市民，地域，企業，大学，NPO等との連携・協働

レジリエント・シティを目指すに当たっては，市民等の自主的・主体的な取組が大きな推進力となります。

そのため，「“みんなごと”のまちづくり推進事業」をはじめ，あらゆる政策分野で市民協働，産学公連携など，市民，地域，企業，大学，NPO等との連携を促進することにより，市民等と行政が「ひとごと」ではなく，「自分ごと」，「みんなごと」として知恵と力を出し合い，レジリエント・シティの取組を推進します。

その他，「レジリエント・シティ京都市民フォーラム」の開催など，対話と意見交換を進める市民参加の仕組みを整えます。

### (2) 国，京都府，他の市町村等との連携

国による財政支援，人的支援，情報支援などの各種支援策を最大限活用するとともに，必要に応じて，国への提案・要望を行うことで，レジリエント・シティを目指すうえでの自治体の課題解決につなげます。

また，レジリエント・シティの取組を本市だけでなく，京都府下全体，更には関西，我が国全体に波及させていくことを視野に，京都府をはじめ，府内各市町村や周辺市町村，関西広域連合，指定都市市長会等との連携を一層深め，レジリエント・シティの普及・拡大を図ります。

### (3) 海外都市等との連携や国際的都市間ネットワークの活用

「100のレジリエント・シティ」に選定された海外都市や，本市の姉妹都市・パートナーシティとの連携や情報共有を図りながら，本市の取組を広く世界に発信するとともに，先行事例を本市の取組に活かす等の取組を進めます。

また，「世界歴史都市連盟」や「イクレイ（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）」などの本市が有する国際的都市間ネットワークも活用し，協調したレジリエント・シティの推進を図ります。

## 2 本市の推進体制

### (1) 「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部

「京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGs」推進本部（市長，副市長，CRO，全局・区長等により構成）のもと，全局・区役所等が主管局として，全庁挙げた取組を推進します。

### (2) 「レジリエンスのための政策強化・融合等推進会議」（仮称）の設置

SDGs，京都創生総合戦略のほか，「関連計画等」（P27 参照）の取組との連携・融合の調整や，「更なる取組の検討案」の検討・具体化，行政分野を越えた政策の融合をはじめとする「レジリエンスの視点」の職員への普及，市民等との協働に向けた方策等の議論を進めるため，標記の「政策強化・融合等推進会議（仮称）」<sup>※</sup>を設置します。

※ 全局・区等の庶務担当部長等により構成。(1)の推進本部の下部組織に位置付け。

上記(1)の推進本部及び(2)の推進会議については，自然災害等の危機（ショック）への対策等を所管する京都市防災会議等，既存の関連組織と課題・情報等の共有を行うなど連携しつつ，効果的な運営を図ります。

### (3) 担い手育成

新規採用職員研修や各職務階層別の新任職員研修等における職員教育，行政分野を越えた職員の参加によるワークショップなどの方法により，「レジリエンスの視点」を職員に普及し，実践につなげるための取組を実施します。

## 3 進行管理

本戦略の取組の進ちょく状況等については，個々のリーディング事業の進ちょく状況を追うのではなく，「レジリエンスの視点」がどれだけ浸透し，政策の推進に反映されたかを把握することがより重要であるという観点から，上記1(1)の市民フォーラムの開催等による市民や有識者等の皆様からの御意見や，上記2の推進本部及び政策強化・融合等推進会議の議論等を通じて，適切かつ効果的に把握し，点検を行います。

この点検を踏まえ，関係部局等における新たな事業の実施，既存事業の充実・見直しなど，必要に応じて改善を行います。



# 戦略の推進に当たって

## 更なる行財政改革によるレジリエントな市政の構築

- 本戦略の推進に当たって、市民等の取組を支え、共にあらゆる危機に強い持続可能な京都の実現に取り組む市政において、限りある行財政資源（予算やマンパワー）を、レジリエント・シティ実現のために真に必要な施策等に投入し、着実に成果に結び付けていく必要があります。
- このため、社会福祉関連経費や、防災・減災事業をはじめ市民生活の安心・安全に必要な財源の確保や、それらの施策・事業を担う最適で効果的な体制の整備など、京都の今と未来に責任を持つ市政運営を行っていくために、より一層の行財政改革の推進など、「行財政の最適化」に向けた取組を、働き方改革等とセットで推進します。
- また、産業用地の確保等により、京都で働きたい人や企業が市内に居住又は立地し、力を発揮いただける環境整備や、中小企業・地域企業の担い手確保、正規雇用拡大に向けた支援など、市民や企業の所得向上を図り、更なる担税力強化につなげる取組を推進します。
- これらにより、京都の今と未来に責任を持つレジリエントな市政を構築し、本戦略に基づき、市民・事業者等の皆様と共に、レジリエント・シティ実現に向けて取組を推進します。

### CROからのメッセージ 身近なレジリエンス

戦略冊子を最後までお目通しいただき、ありがとうございます。

「レジリエンス」……聞き慣れない言葉ですが、皆さんの身近なところで思い当たる例は見つかりましたか？

- ショックな体験から立ち直って、ひと回り大きくなったような気がする。
- 骨折して、リハビリの後、気が付くと周囲の筋肉が逞しくなっていた。
- ゴルフでミスショットの後、上手くりカバーできて、良いスコアで上がった。
- 会社が厳しい状況に直面して、逆に従業員の結束が固まった。

などなど

是非、まずは身近な場面で、「あー、今、レジリエンスを体感したな！」「うちの家庭のレジリエンスはどうだろう？」「ちょっと『レジ』ってみようか（笑）」

そんな思いを共有していただける方が、一人でも増えること、まさにそれがレジリエンスのある社会ではないでしょうか。

レジリエント・シティとは、「レジリエンスのある市民が集い、活躍し、育つまち！」でもあるのです！



### 子どもを共に育む京都市民憲章（京都市はぐくみ憲章）（P52関係）

#### （前文）

わたくしたちのまち京都には、子どもを社会の宝として、愛し、慈（いつく）しみ、将来を託してきた、人づくりの伝統があります。

そうした伝統を受け継ぎ、人と自然が調和し、命のつながりを大切にして、子どもを健やかで心豊かに育む社会を築くことは、京都市民の使命です。

大人は、子どもの可能性を信じ、自ら育つ力を大切にして、子どもを見守り、褒（ほ）め、時には叱（しか）り、共に成長していくことが求められます。そして、子どもを取り巻く状況を常に見つめ、命と健やかな育ちを脅（おびや）かすものに対して、毅然（きぜん）とした態度で臨（のぞ）む必要があります。

わたくしたちは、子どもたちの今と未来のため、家庭、地域、学校、企業、行政など社会のあらゆる場で、人と人の絆（きずな）を結び、共に生きるうえでの行動規範として市民憲章を定めます。

#### （行動理念）

わたくしたちは、

- 子どもの存在を尊重し、かけがえのない命を守ります。
- 子どもから信頼され、模範となる行動に努めます。
- 子どもを育む喜びを感じ、親も育ち学べる取組を進めます。
- 子どもが安らぎ育つ、家庭の生活習慣と家族の絆（きずな）を大切にします。
- 子どもを見守り、人と人が支え合う地域のつながりを広げます。
- 子どもを育む自然の恵みを大切に、社会の環境づくりを優先します。

平成 19 年 2 月 5 日制定

企業には理念が必要である。悠久の歴史の中で、多くの企業が生まれ、発展してきた京都では、理念が社是、社訓として重んじられ、私たちの礎となっている。

私たちは、規模を基準とする中小企業ではなく、人と自然と地域を大切に、地域に根ざし、地域と繋がり、地域と共に継承・発展する「地域企業」である。その自覚と誇りを胸に、京都から日本、世界、そして未来を見据え活動していくことをここに宣言する。

国内外から人や物が集い、伝統と革新が融合しながら新たな文化を創造し、千年を超えて都市の機能が継続してきた京都。私たちの先人は、経済的価値と共に文化的価値を大切に、衣・食・住をはじめとする生活文化、地域が受け継いできた祭祀などに彩られる市民の暮らしを支えてきた。そして、伝統産業から先端産業、農林業、観光や情報をはじめとするサービス業などあらゆる産業やその担い手を育み、社寺や学術・研究機関との協働によって数々のイノベーションを生み出してきた。

今、人口減少社会の到来、地域コミュニティの弱体化、競争環境の激化といった、数々の困難や時代の転換点に直面している。

今こそ次の千年に向けた出発点であり、共に社業の発展を通じて地域に貢献し、しなやかな強さで京都の未来を切り拓く力、すなわち「未来力」を発揮するときである。

先人の理念である“先義後利”や“不易流行”をはじめ、京都に育まれてきた精神文化を大切に、あらゆる連携によって地域を支え、京都を拠点に日本の活力源となり、共生社会の担い手として、世界の人々の笑顔あふれる未来を創造していくことを誓う。

わたしたち地域企業は、

- 一、自助努力や各企業の連携・融合により社業の持続的発展を追求する。
- 一、生活文化の継承、安心安全、地域コミュニティの活性化に貢献する。
- 一、働きがいや社会に貢献する喜びを大切に、若者をはじめ多様な担い手の活躍を支援する。
- 一、受け継いできた文化や知恵、技術を学び、新たな価値の創造に挑戦する。
- 一、森や水の恵みを活かし、暮らしを支える豊かな自然環境の保全に寄与する。

平成 30 年 9 月 10 日

京都市中小企業未来力会議

## 1 京都議定書及びパリ協定等の意義

京都議定書は、健全で恵み豊かな地球の環境を将来世代に継承していくために成立した人類史上における画期的な約束であり、東西冷戦終結後、地球の安全と世界の平和的繁栄のために各国が協力して対処する、希望に満ちた新たな世界秩序の礎として、1997年12月、誕生した。その誕生に当たっては、国際合意への機運醸成に市民の力が大きな役割を果たし、千年を超えて自然と共生する京都の市民の暮らしの文化、まちの姿が合意を導いた。

2015年12月、京都議定書は全世界の人々が参加するパリ協定へと大きく飛躍し、世界は今世紀後半の脱炭素化を目指すこととなった。

また、パリ協定の誕生に合わせ、多くの都市の代表によって採択されたパリ市庁舎宣言では、国レベルの対策と同時に都市の対策の強化を誓約した。

## 2 世界の都市の現状

現在、地球の陸地面積の2%を占めるに過ぎない都市には、世界の人口の約半数が暮らしており、エネルギー消費量の6～8割、炭素排出量の4分の3を占めている。都市化の進展により、2050年には、都市の人口は世界の人口の3分の2を占めると予測されている。

また、都市における政策的課題は、例えば成長を続けるアジアの巨大都市にあっては、地球温暖化よりも、環境汚染、交通問題、貧困・格差などがより喫緊なものとして捉えられるように、都市の規模、経済発展の進捗状況などに応じて異なることから、各都市の地球温暖化対策への姿勢は一律ではない。しかし、都市は、そこでの活動が地球温暖化の大きな原因となっていると同時に、地球温暖化による海面上昇や異常気象に起因する災害の頻発などにより、甚大な被害を被っている。

さらに、今日、世界では、自国優先主義の兆候が見受けられるなど、国家間の連携の難しさが露呈しており、都市間の連携の重要性はさらに高まっている。

## 3 持続可能な都市文明の構築に向けた決意

パリ協定及びパリ市庁舎宣言を踏まえ、今世紀後半の脱炭素化の達成に向けて、都市は、周辺地域との連携を深めながら、ポテンシャルを最大限に発揮し、次に示す「2050年の世界の都市のあるべき姿」を実現することにより、環境と調和した持続可能な都市文明を構築しなければならない。これは、現在を生きる我々に課された責務である。

そのため、市民の暮らしに直接関わり、市民の主体的な参画により運営される都市が、国家や市場の原理に任せるだけではなく、権限、財源を確保したうえで、リーダーシップを発揮していく必要がある。

また、都市間連携を強化し、目標の共有化、政策や成功事例、ノウハウの普及を通じて、さまざまな問題を解決できる仕組みを構築していかなければならない。



### < 2050年の世界の都市のあるべき姿 >

- 生命の源であり炭素吸収源でもある自然との共生が実現している。
- ものを大切にする「もったいない」, 「しまつ」の精神などに基づく生活文化の再構築により, 市民の価値観やライフスタイルの転換が進んでいる。
- 環境教育・学習の促進により, さまざまな問題を自分自身の問題として捉え, 自ら行動し, 持続可能社会を構築する「担い手」が育成されている。
- 脱炭素化に貢献する技術革新と同時に, 気候変動による影響への適応策が十分に進んでいる。
- 廃棄物に含まれる有用金属等を再資源化する「都市鉱山」の活用などにより, 循環型社会が構築されている。
- 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用が飛躍的に拡大し, 都市によるエネルギー自治が実現している。
- 都市交通システムの高度化により, 環境負荷の低減と利便性の向上が両立している。
- 持続可能な社会の実現に向けた取組が貧困や格差などの社会問題の平和的解決に貢献している。

我々は, 環境と調和した持続可能な都市文明の構築に向けた取組を, それぞれの立場に応じて, 自ら実践するとともに, 世界の都市にもそれを求めていくことを宣言する。

2017年12月10日

京都市

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所

一般社団法人 イクレイ日本

公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会

京はぐくみネットワーク参画団体 平成30年（2018年）6月11日現在（P27関係）

京都市少年補導委員会	(社福) 京都市社会福祉協議会
京都市地域生徒指導連合会	(公社) 京都市身体障害者団体連合会
日本ボーイスカウト京都連盟	京都障害児者親の会協議会
(一社) ガールスカウト京都府連盟	京都知的障害者福祉施設協議会
ユース 21 京都	(社福) 京都総合福祉協会
(公財) 京都市ユースサービス協会	(一社) 京都手をつなぐ育成会
(一財) 京都ユースホステル協会	京都弁護士会
(公財) 京都 YMCA	京都商工会議所
京都府モラロジー協議会	京都経営者協会
京都府キャンプ協会	(一社) 京都経済同友会
京都市防犯推進委員連絡協議会	京都府中小企業団体中央会
(株) 京都パープルサンガ	京都青年中央会
京都キワニスクラブ	京都伝統産業青年会
京都市地域女性連合会	(公社) 京都青年会議所
(公財) 京都市男女共同参画推進協会	京都市中央卸売市場協会
京都市体育振興会連合会	京都市人権擁護委員協議会
(公財) 京都市体育協会	京都労働者福祉協議会
京都市スポーツ少年団	グループすずらん
(公財) 京都市芸術文化協会	(NPO) プラスワンネットワーク
全京都洋舞協議会	愛・あ〜す KYOTO
京都市内博物館施設連絡協議会	全日本家庭教育研究会
京都民間カルチャー事業協議会	家庭倫理の会京都北
(公財) 大学コンソーシアム京都	家庭倫理の会京都南
(公財) 京都市生涯学習振興財団	(NPO) 京都子育てネットワーク
(一社) 京都府医師会	(NPO) 子育て支援コミュニティおふいすパワーアップ
(一社) 京都府歯科医師会	(NPO) 芝生スクール京都
(一社) 京都府薬剤師会	京都掃除に学ぶ会
(公社) 京都府助産師会	(一社) 現代教育研究協会
(公社) 京都府栄養士会	京都市 PTA連絡協議会
(公社) 京都府看護協会	京都市立幼稚園 PTA連絡協議会
京都市学校医会	京都市小学校 PTA連絡協議会
京都市学校薬剤師会	京都市立中学校 PTA連絡協議会
京都市保健協議会連合会	京都市立高等学校 PTA連絡協議会
(公社) 京都市児童館学童連盟	京都市立総合支援学校 PTA連絡協議会
(公社) 京都市保育園連盟	京都スクールパートナー 21
京都市日本保育協会	(公社) 京都市私立幼稚園協会
京都市営保育所長会	京都市私立幼稚園 PTA連合会
京都市民生児童委員連盟	はのんの会 (京都市私立幼稚園 PTA連合会 OBの会)
京都児童養護施設長会	京都「おやじの会」連絡会
京都母子生活支援施設協議会	京都府私立中学高等学校連合会
(一社) 京都市母子寡婦福祉連合会	(一社) 京都府専修学校各種学校協会
(一社) 京都市老人クラブ連合会	京都市立幼稚園長会
京都市保護司会連絡協議会	京都市小学校長会
京都府更生保護女性連盟	京都市立中学校長会

京都市立高等学校長会	京都小さな生命を考える懇談会
京都市立総合支援学校長会	(公社) 京都犯罪被害者支援センター
京都市退職校園長会	日本女子プロ野球リーグ フローラ
(株) 京都新聞社	スポーツコミュニケーション KYOTO (株)
(株) 毎日新聞社京都支局	(公財) 京都市都市緑化協会
産経新聞社(株) 京都総局	(公財) 京都市環境保全活動推進協会
(株) 中日新聞社京都支局	(NPO) きょうと NPOセンター
日本放送協会京都放送局	(NPO) フラワー・サイコロジー協会
(株) 京都放送	ピアーズンピアーズ
(株) 時事通信社京都総局	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社京都お客様サービスプラザ
(一社) 共同通信社京都支局	ヤングアメリカンズ 京都実行委員会
(株) 日本教育新聞社関西支社	おこしやす京都 AC株式会社
(株) ジェイコムウエスト京都みやびびじょん局	(NPO) チャイルドライン京都
(株) エフエム京都	(株) アイビー hana
(株) 京都リビング新聞社	(公財) 京都踏水会
(一社) 日本自動車連盟 京都支部	(NPO) 寺子屋プロジェクト
(NPO) 子どもと川とまちのフォーラム	

以上 121 団体

## 「健康長寿のまち・京都市民会議」会員団体一覧(五十音順)平成30年(2018年)6月12日現在(P27関係)

(株) エフエム京都	(公社) 京都市私立幼稚園協会
Oh!ばんざい	(公社) 京都市シルバー人材センター
京都「おやじの会」連絡会	(公社) 京都市身体障害者団体連合会
(特非) 京都禁煙推進研究会	(公社) 京都市児童館学童連盟
京都経営者協会	京都市スポーツ少年団
(一社) 京都経済同友会	(公財) 京都市体育協会
(公社) 京都工業会	京都市体育振興会連合会
(一財) 京都工場保健会	京都市退職校園長会
京都サイクリング協会	(公財) 京都市男女共同参画推進協会
(公財) 京都市音楽芸術文化振興財団	京都市地域女性連合会
(公社) 京都市観光協会	京都市中央卸売市場協会
(公財) 京都市学校給食協会	京都シニア大学
(公財) 京都市健康づくり協会	京都市 PTA 連絡協議会
京都市健康づくりサポーター	(公社) 京都市保育園連盟
(公財) 京都市芸術文化協会	京都市保健協議会連合会
京都市高齢者筋力トレーニング普及推進ボランティア	京都市民生児童委員連盟
(社福) 京都市社会福祉協議会	(公財) 京都市ユースサービス協会
(公財) 京都市生涯学習振興財団	京都障害児者親の会協議会
(公財) 京都市障害者スポーツ協会	京都商工会議所
京都市小学校長会	京都商店連盟
京都市食育指導員	京都市立中学校長会
京都市食肉協同組合	(一社) 京都私立病院協会
(一社) 京都市食品衛生協会	(一社) 京都市老人福祉施設協議会

(株) 京都新聞社	(株) 京都放送
(一社) 京都精神保健福祉協会	(一財) 京都予防医学センター
(公社) 京都精神保健福祉推進家族会連合会	(株) 京都リビング新聞社
京都大学健康科学センター	京都料理組合
(公財) 京都中小企業振興センター	京都労働者福祉協議会
(一社) 京都府医師会	(公財) 京都 YMCA
(特非) 京都府ウオーキング協会	健康保険組合連合会京都連合会
(公社) 京都府栄養士会	(特非) 子育ては親育て・みのりのもり劇場
(公社) 京都府看護協会	(一社) 春秋会
京都府後期高齢者医療広域連合	(一社) 京都市老人クラブ連合会 (すこやかクラブ京都)
京都府国民健康保険団体連合会	全国健康保険協会京都支部
(一社) 京都府歯科医師会	(公財) 大学コンソーシアム京都
(公社) 京都府歯科衛生士会	(特非) つながる KOTOプロジェクト
(一社) 京都府歯科科技工士会	(特非) 日本健康運動指導士会京都府支部
京都府宗教連盟	(公社) 日本 3B体操協会・京都府支部
京都府私立中学高等学校連合会	日本放送協会京都放送局
(公社) 京都府助産師会	ピンクリボン京都実行委員会
(公財) 京都府生活衛生営業指導センター	マミーズアップ
(一社) 京都府専修学校各種学校協会	(株) リーフ・パブリケーションズ
京都府中小企業団体中央会	(独法) 労働者健康安全機構
(一社) 京都府訪問看護ステーション協議会	京都産業保健総合支援センター
(一社) 京都府薬剤師会	京都市
京都仏教会	

全 90 団体

## 「健康長寿のまち・京都市民会議」協賛団体一覧 (申出順) 平成30年 (2018年) 6月12日現在 (P27関係)

大塚製薬株式会社 京都支店	特定非営利活動法人京滋骨を守る会
立命館大学 保健センター	株式会社アミティエ・スポーツクラブ京都
オムロンヘルスケア株式会社	(公財) 京都市都市緑化協会
オムロン株式会社	阪急阪神ホールディングス株式会社
(一社) 日本女子プロ野球機構	株式会社ディーエイチシー
株式会社ビバ	NPO快適な排尿をめざす全国ネットの会
光株式会社	キリンビバレッジ株式会社近畿圏地区本部京滋支社
京都女子大学・京都女子大学栄養クリニック	熱中症予防声かけプロジェクト
株式会社 京都西川	スポーツコミュニケーション KYOTO株式会社
イオンモール株式会社	株式会社 発酵食堂カモシカ
イオンリテール株式会社	明治国際医療大学
株式会社京都パープルサンガ	

全 23 団体







写真提供：京都市メディア支援センター

発行：京都市行財政局防災危機管理室  
平成 31 年 3 月発行 京都市印刷物 303254 号



この印刷物が不要になれば「雑がみ」として古紙回収等へ！

